



〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 TEL: 03-5202-8121
<https://www.toyodenki.co.jp/>

統合報告書

東洋電機製造レポート 2022

～心と技術を未来に～

Our Heart and Technology for the Future



当社の長期ビジョン

確固たる経営基盤のもと、創業以来の卓越したモータドライブ技術
グローバルに提供していくことで、地球環境にやさしい社会・産業

と躍進する先進技術を融合した高品質な製品を
インフラシステムの実現に貢献してまいります。

経営理念

東洋電機グループは下記の経営理念を掲げ実践し社業を発展させ
株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする

**倫理を重んじ社会・顧客に貢献する
進取創造の気風を養い未来に挑戦する
品質第一に徹し信用を高める**

行動指針

1. 顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える
2. 何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする
3. 常に自己啓発に励みスキルの向上に努める
4. 広い視野をもって互いに影響し合い成長する
5. よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する

企業スローガン

～心と技術を未来に～
Our Heart and Technology for the Future



産業事業

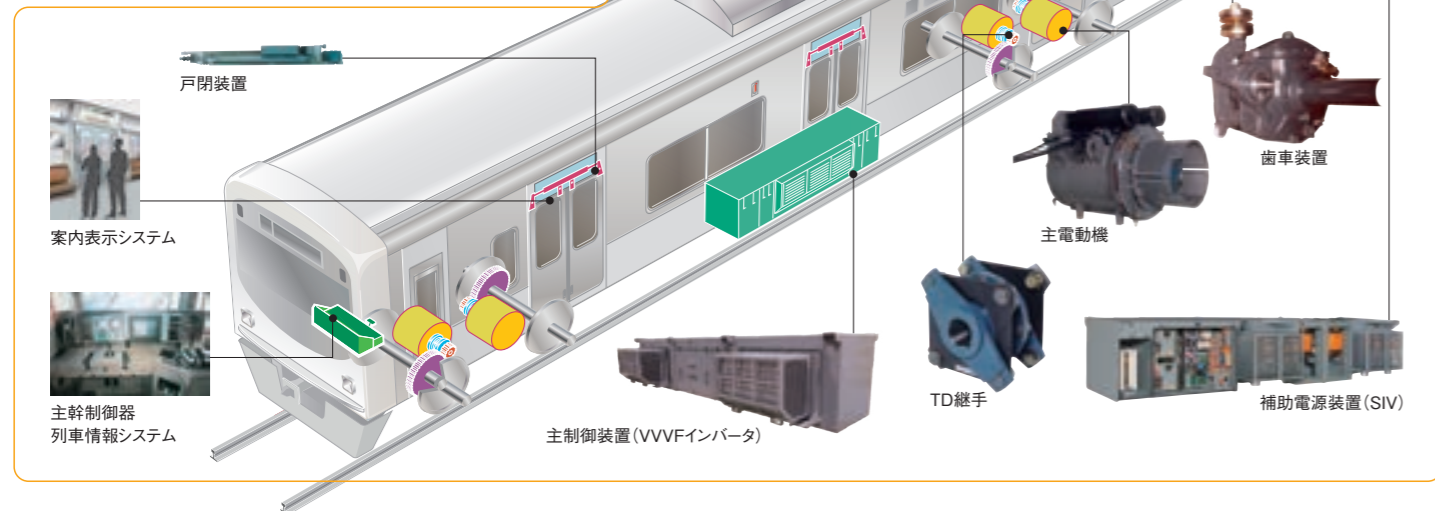
交通事業

ICT
ソリューション
事業

新事業
開発

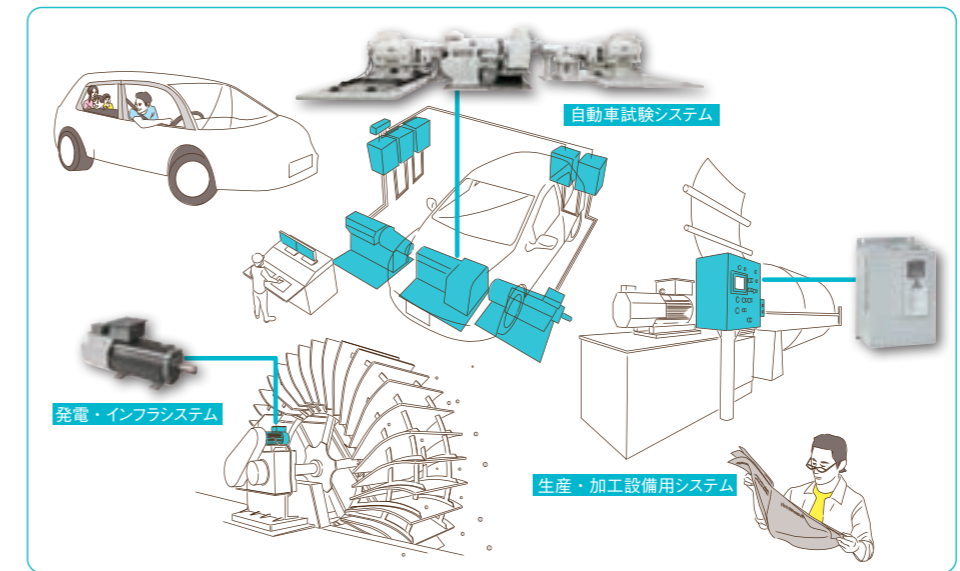
交通事業

当社が100年にわたり培った技術力で製造
する鉄道車両用電機品は、電車のプロパルジョン
システム（駆動システム）、補助電源装置、戸閉
装置など幅広い分野におよび、電車の安全性、
快適性を追求することで、国内はもとより、海外
の鉄道インフラの維持発展に貢献しています。



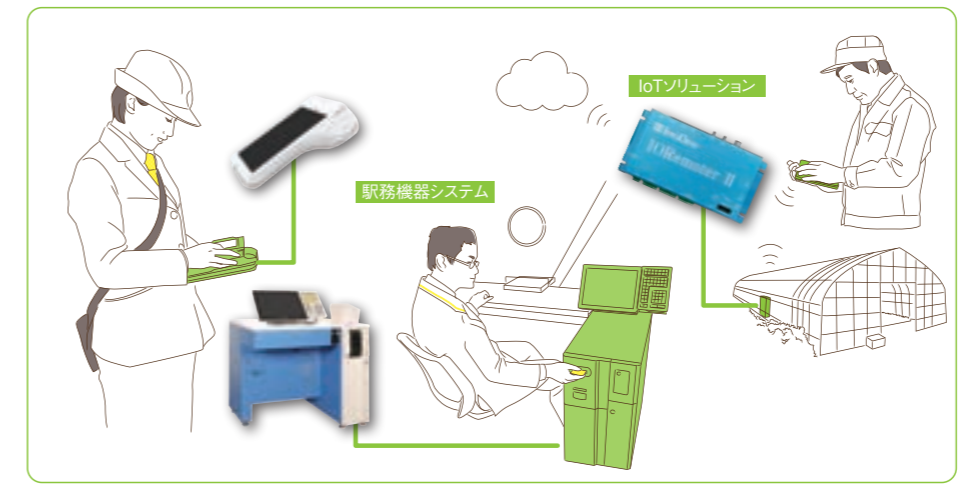
産業事業

当社は、製造業における生産・加工設備用システム、自動車試験システムおよ
び人々の日常生活に不可欠な発電・インフラシステムを通じて、広く国内・海外
のお客様に貢献しています。省エネルギー対応のモータ、インバータ、そしてFA
コントローラとネットワークを駆使した高いシステム構築技術による製品を提供
するとともに、地球温暖化防止に寄与する「ものづくり」に取り組んでいます。



ICTソリューション事業

当社は、高度な情報通信技術とメカトロニクスを融合し、ICTソリューション事業と
して駅務機器システムとIoTソリューションの2つの分野で事業を展開しています。
駅務機器システムは、定期券発行機や車掌用携帯端末などを開発・製造し、鉄道事
業者様にスムーズな料金収受、収入管理システムを提供しています。IoTソリュー
ションは、クラウドを活用したさまざまな設備監視や位置監視を実現し、お客様の省
力化、省メンテナンス化に大きく貢献しています。



CONTENTS

目次・編集方針・当社の長期ビジョン … 1
東洋電機製造の100年を超える歴史 … 3
連結業績・財務ハイライト … 4
トップメッセージ … 5
東洋電機製造の価値創造プロセス … 9
特集 中期経営計画 … 11
経営企画担当役員メッセージ … 12

事業報告
東洋電機グループのビジネス … 13
交通事業 … 14
産業事業 … 15
ICTソリューション事業 … 16
新事業開発・知的財産 … 17

サステナビリティ
サステナビリティ方針 … 19
サステナビリティロードマップ … 20
製品・サービスにおける取組み … 21
生産活動における取組み … 23
人と地域を大切にしている取組み … 26
従業員とともに … 26
地域社会とともに … 27

ガバナンス
ガバナンス … 28
●コーポレート・ガバナンス … 28
●取締役・監査役・執行役員 … 30
●社外役員メッセージ … 31
●内部統制・コンプライアンス … 32
●リスクマネジメント … 32
●事業等のリスク … 32
●情報セキュリティ … 34

財務報告
ファイナンシャルレビュー … 35
経営指標参考データ … 36
連結貸借対照表 … 37
連結損益計算書および
連結包括利益計算書 … 39
連結株主資本等変動計算書 … 40
連結キャッシュ・フロー計算書 … 41

インフォメーション
株式関連情報 … 42
会社情報 … 43
組織図 … 44

●編集方針●
本統合報告書は幅広いステークホルダーの
皆様に、当社への理解を深めていただくこ
とを目的として2013年から発行しています。
経営方針に加え、当社の事業、サステナビ
リティ、ガバナンス、財務などに関する報告
を統合し、1年間の取組みや今後の方向性
などをわかりやすくご紹介するように努めて
います。

●報告対象期間●
2022年5月期（2021年6月から2022年5
月まで）の活動を中心に記載しています。一
部対象期間外の内容も紹介しています。

●報告対象の組織●
当社および43頁記載の子会社、関連会社を
対象としています。

●参考にしたガイドライン●
GRIスタンダード/IIIRC/価値創造ガイド
ス/TCFD/人的資本ガイドライン

東洋電機製造の100年を超える歴史

1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立され、国内はもとより広く東洋各国へ製品を輸出し、国の発展に寄与したいとの壮大な想いが、「東洋電機製造」という社名の由来となりました。そしてこの想いは、歴代の社員たちに受け継がれ、今では当社の製品は世界の社会・産業インフラシステムの発展に貢献しています。

1918～1949



当社社員と、提携先英ディッカー社の技術指導員との集合写真

1918 ● 英国のディッカー社と技術提携し資本金300万円で作成

1919 ● 横浜工場操業開始



操業開始当時の横浜工場(横浜市保土ヶ谷区)

創立後

1920 ● 直接制御器、主電動機を京阪電気鉄道へ納入

1921 ● わが国初の国産パンタグラフ完成

1926 ● 三相交流整流子電動機(シュラーゲ形、のちのASモータ)製作開始

1932 ● わが国初のトロリーバス用電機品完成

● わが国初の複巻電動機使用の回生発電ブレーキ付制御装置完成

1935 ● わが国初のディーゼル電気自動車完成、相模鉄道へ納入

1949 ● 株式を東京証券取引所(一部市場)に上場



初期の国産パンタグラフ



三相交流整流子電動機(シュラーゲ形、のちのASモータ)

1950～1989

1950 ● ST型分巻整流子電動機(200馬力)開発

1952 ● わが国初の中空軸平行カルダン駆動方式完成

1958 ● 国鉄特急型電車「こだま」用主電動機、制御装置完成

1959 ● 自動列車停止装置(ATS)完成

1960 ● 新幹線用主電動機、駆動装置試作

● パナマ運河曳船用電気機関車受注

● わが国初の車両用定速運転制御装置完成

● わが国初の船舶用油圧ウインチ完成

1963 ● 新幹線用パンタグラフ国鉄へ納入

1965 ● わが国初のサイリスタ静止レオナード装置シリーズ完成

1969 ● 自動車用ブレーキ試験装置完成



中空軸平行カルダン駆動方式の主電動機と駆動装置(小田急電鉄SE車)



日本国有鉄道151系(特急型電車「こだま」)



パナマ運河曳船用電気機関車



日本国有鉄道0系新幹線電車

1972 ● 世界初の完全ブラシレス電動発電機(BLMG)完成

● わが国初の150kVA 440Hz静止形CVCF完成

1973 ● 定期券発行システム完成

1977 ● 大型自動製図機完成

1978 ● 当社独自のAFEチョッパ装置を開発

1983 ● 車内補充券発行システム完成

1985 ● 現在の横浜製作所竣工

1985 ● 国鉄205系電車用に世界初の添加励磁式界磁制御装置納入

1988 ● 世界初のヒートパイプ冷却式の8個電動機一括制御VVVFインバータ完成、東京急行電鉄へ納入

1989 ● わが国初の逆導通GTOサイリスタを使用した小型VVVFインバータ完成

グローバル展開 100年のその先へ

1990～2022

1990 ● わが国初のストローク切替戸閉機械完成

● わが国初のインテリジェント・ドアシステム完成

1991 ● わが国初の1,500V量産形逆導通GTOサイリスタ使用の軽量VVVFインバータ完成

1997 ● 自動改札機対応の車内補充券発行機完成

1998 ● わが国で初めて北京市に地下鉄電車用VVVFインバータ駆動電機品を納入(復八線)

2000 ● 永久磁石電動機(EDモータ)完成

2004 ● 世界初の「マイクロガスタービンハイブリッド車両」用電機品開発

● わが国初の「フルフラット超低床LRV車両」を共同開発

● 自動車用インホイールモータの開発・走行に成功

2007 ● 交通系ICカード「PASMO」対応の定期券発行機を駅施設に納入

2008 ● VF66インバータの販売開始

2012 ● JR西日本向け車掌用携帯端末稼働

2014 ● 上越・北陸新幹線E7系向け電機品納入

2018 ● 5月滋賀竜王製作所竣工

● 6月東洋電機製造創立100周年

● 鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの委託研究開発を受注

2019 ● タイにSIAM TOYO DENKI Co., Ltd. 設立

2020 ● アメリカにTOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC. 設立

● 東海道・山陽新幹線N700S(量産車)向け電機品納入

2022 ● インタイヤハウスダイナモを用いた自動車の車両試験システムを納入

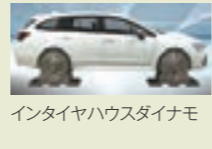
● 東京証券取引所スタンダード市場に移行



中国・北京市 復八線



アメリカ・ロサンゼルス郡都市圏交通局P3010形LRV



インタイヤハウスダイナモ

高度経済成長

連結業績・財務ハイライト

東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

| | 157期 | 158期 | 159期 | 160期 | 161期 | |
|-----------------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年5月期 | 2019年5月期 | 2020年5月期 | 2021年5月期 | 2022年5月期 | |
| 財務指標 | | | | | | |
| 会計年度 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 42,527 | 41,172 | 39,071 | 33,143 | 30,158 |
| 売上総利益 | (百万円) | 8,072 | 7,839 | 8,242 | 7,338 | 6,815 |
| 営業利益 | (百万円) | 366 | 557 | 1,068 | 423 | 171 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 692 | 690 | 1,081 | 977 | △930 |
| 包括利益 | (百万円) | 2,009 | △251 | △351 | 94 | △1,727 |
| 設備投資額 | (百万円) | 4,772 | 1,090 | 545 | 632 | 315 |
| 研究開発費 | (百万円) | 840 | 731 | 792 | 819 | 712 |
| 会計年度末 | | | | | | |
| 純資産 | (百万円) | 26,327 | 24,804 | 24,183 | 24,008 | 22,012 |
| 総資産 | (百万円) | *1 63,291 | 58,001 | 55,165 | 51,967 | 46,916 |
| 1株当たり情報 | | | | | | |
| 純資産 | (円) | 2,788.01 | 2,773.87 | 2,704.61 | 2,685.28 | 2,462.17 |
| 当期純利益 | (円) | 73.33 | 75.27 | 120.98 | 109.38 | △104.02 |
| 配当金 | (円) | *2 50 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 主要な経営指標 | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 41.6 | 42.8 | 43.8 | 46.2 | 46.9 |
| ROE | (%) | 2.7 | 2.7 | 4.4 | 4.1 | △4.0 |
| 営業利益率 | (%) | 0.9 | 1.4 | 2.7 | 1.3 | 0.6 |
| 海外売上比率 | (%) | 24.5 | 22.9 | 20.7 | 15.9 | 14.5 |
| 配当性向 | (%) | 68.2 | 39.9 | 24.8 | 27.4 | — |
| 非財務指標 | | | | | | |
| 役員数(単体) | (名) | 12 | 11 | 10 | 10 | 11 |
| 連結従業員数 | (名) | 1,267 | 1,226 | 1,227 | 1,217 | 1,193 |
| 国内子会社従業員数 | (名) | 391 | 395 | 386 | 371 | 363 |
| 二酸化炭素排出量(単体) | (t) | 4,097 | 4,905 | 4,185 | 4,184 | 3,749 |
| 電力使用量(単体) | (万kWh)*3 | 680.3 | 839.2 | 743.9 | 751.6 | 712.5 |

*1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第158期の期首から適用しており、第157期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっています。

*2 第157期配当金には、100周年記念配当20円を含みます。

*3 生産拠点の集計値(年度単位。年度は4月から翌年3月) 2018年度以降の滋賀竜王製作所には(株)ディーディー・ドライブを含みます。



「東洋電機の再生と変革」 を強力に進め、 2026年5月期を 最終年度とする 中期経営計画達成に向けた 経営基盤の抜本的強化に 邁進いたします。

代表取締役社長 渡部 朗

東洋電機製造の原点に回帰した未来ビジョン

次の100年への飛翔に向け、サステナビリティ方針を制定

当社グループは、1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」をめざして設立され、2018年に創立100周年を迎えました。100年の歴史の中で、当社グループは、経営理念の「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を体現するために、環境や社会に役立つさまざまなものづくりに取り組んできました。近年では、気候変動のみならず貧困、格差などの社会の歪みも

大きな社会課題になったことで、当社グループでは、地球環境保全を重視した環境理念を策定しました。そして2021年4月、当社グループは、創業来培ってきた経営理念と近年の社会課題に対応する環境理念を基本とした「サステナビリティ方針」を発表し、次の100年への飛翔に向け、新たな歩みを進める決意を新たにしました。

2022年5月期の業績について

厳しい事業環境で課題が顕在化した2022年5月期

当社グループには、鉄道車両用電機品を主要製品とする交通事業、産業用生産・加工設備用システムや自動車試験システム等を主要製品とする産業事業、駅務機器システムとIoTソリューションを主要分野と

する情報機器事業（現ICTソリューション事業）の3つのセグメントがあります。

2022年5月期は、中期経営計画「リ・バイタライズ2020/2022（Revitalize2020/2022）」の最

終年度でした。しかし国内では、感染症緊急事態宣言等の断続的な発出があり、宣言等が解除された10月以降は、行動制限の段階的な緩和に翻弄される、厳しい事業環境が続きました。そして、1月からはオミクロン株による感染急拡大や半導体等の部材調達難という、新たな逆風も受けました。海外では、米国をはじめとした多くの国で経済は回復基調となりましたが、当社グループが20年以上事業を展開している中国では、ゼロコロナ政策による都市封鎖や活動制限の強化があり、国内同様に厳しい事業環境が続きました。

当社グループの主要顧客である鉄道事業者各社では、2020年から車両の新造計画や駅務設備投資の延期や見直しが見られ、2020年5月期と2021年5月期は受注が減少しました。当社グループの収益の柱である交通事業では、受注から納品、売上計上までのリードタイムが長い製品が大半を占めることから売上が伸び悩み、減収減益となりました。

2023年5月期の業績見通しと新中期経営計画

2023年5月期は、「東洋電機の再生と変革」に向け、 経営基盤の抜本的強化を図る

2022年5月期の結果を受けて、2023年5月期は、「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置づけ、「東洋電機の再生と変革」に向けた取り組みを強力に進めています。2023年5月期も、2022年5月期と同様に厳しい事業環境が続く、楽観することはできませんが、中長期的な観点で、「リ・バイタライズ2022」で顕在化した課題、厳しい事業環境変化に耐える収益力を確保するために3つの基本方針を策定し、経営基盤の抜本的強化を進めていきます。そして、2023年5月期の成果・進捗および事業環境を踏まえて、2026年5月期を最終年度とする中期経営計画の数値目標を含めた全体計画を発表する予定です。

3つの基本方針の1つ目は、「新しい事業・製品の拡大」です。これは、当社グループが保有しているコア技術を再整理し、新事業、新製品の開発拡大をめざすものです。既に、2022年6月に開発センターを新設、情報機器事業部をICTソリューション事業部に

当社グループの収益のもう1つの柱である産業事業では、対面営業の自粛要請や海外渡航制限などによる営業活動制限の影響から受注獲得が伸び悩みました。また、自動車メーカーのEVシフトが進み、自動車開発用試験システムへの投資が見直されたことも影響を受け、減収減益となりました。

さらに、情報機器事業も交通事業と同様に、鉄道事業者の設備更新抑制の影響を受け、減収減益となりました。

このように2022年5月期は、厳しい事業環境変化に耐える収益力を確保できていないという大きな課題が顕在化し、計画数値を大幅に下回る結果となりました。

以上の振り返りと反省に立ち、当社が長い歴史で培ってきた「強み」、「価値創造の源泉」を再定義し、これを軸として、社員が一丸となって「東洋電機の再生と変革」を推進してまいります。

改組するなどの組織変更を実施し、愛知高速交通株式会社へ納入したHSST（常電導磁気浮上式鉄道システム）向けVVVFインバータ装置に、遠隔監視システムを初納入するなど、パワーエレクトロニクスとICTを融合した製品開発の成果が出てきました。

2つ目は、「既存事業の徹底した収益体質の改善」です。生産部門と営業部門が一体となって、生産効率向上・品質向上と、付加価値の高い製品・サービスの提供による適正な売価確保を進め、既存事業の収益性を高める取り組みを行っています。

3つ目は、「資本コストを意識した資産効率の改善」です。これまでも政策保有株式の縮減を行い、資産効率を高める取り組みを行っていましたが、今後も引き続き推進していきます。

なお、これらの基本方針と併せて、経営資源の中核たるマンパワーの強化・組織風土の活性化を図るため、現在人事制度改革に着手しています。

新たな歩みに向けた取組み

サステナビリティ方針に基づいた取組みを推進中

2026年5月期を最終年度とする中期経営計画では、サステナビリティ方針に基づいた取組みも強化しています。当社の事業活動を「製品・サービスにおける取組み」、「生産活動における取組み」、「人と地球を大切に作る取組み」の3つの視点から整理し、重要課題（マテリアリティ）の検討を進めています。

最も注力しているのは、当社グループの事業活動そのものである「製品・サービスにおける取組み」です。当社グループは創業来、環境や社会に役立つさまざまなものづくりを通じて、広く社会に貢献してきました。そもそも鉄道は、自動車や航空機と比べてエネルギー効率が高く、環境負荷の低い交通機関ですが、当社グループは長年にわたって技術を磨き、製品のさらなる省エネ・高効率化を進めてきました。中期経営計画では、鉄道やEVなど省エネな交通機関の他、生産設備の効率化や蓄電システムの開発・普及を推進し、地球環境にやさしい社会・産業インフラの実現に貢献していきます。

交通事業では、鉄道車両用電機品の機能性・信頼性・省エネ性能の向上等、鉄道のさらなる発展に貢献する取組みとともに、環境に配慮した製品設計や、データサイエンスを活用したメンテナンス手法の導入検討を進めています。また、蓄電池による回生電力の有効活用や、鉄道軌道施設における太陽光発電システムの導入検討、超電導フライホイールによる高効率かつ省メンテナンスを実現する新しい蓄電システムの開発などの取組みも進めています。

産業事業では、自動車業界で進むCASE*に関して、先進運転支援システム（ADAS）の試験への活用をめざすインタイヤハウスダイナモや、EV向け試験に対応した高速のスレンダー型ダイナモを製品化しました。また、2021年11月には小水力発電で培った実績が評価され、循環型波力揚水発電の電機品一式を受注しました。循環型波力揚水発電は、現状の波力発電の課題である「海洋生物対策」「台風等高波対策」「漁業との兼ね合い」を一度に解決することを目的に研究開発された、環境負荷の少ない画期的な分散型発電方式です。

情報機器事業部から改組したICTソリューション事業

部では、交通事業部と連携し、開発品であるクラウド型遠隔監視・制御システム対応IoT端末IORemoterIIを鉄道車両用VVVFインバータ装置に適用し、車両用電機品のIoTシステムとして実用化しました。これは車両用電機品のリアルタイム状態監視によるダウンタイム低減や、将来の状態基準保全（CBM）に向けたデータ収集を行います。CBMとは、故障を未然に防ぐため、機械などの生産設備の状態をリアルタイムで監視して、状態に応じてメンテナンスを行う保全方法です。幅広い分野でスマートメンテナンスが導入されることを見越して研究開発を進め、鉄道事業者を含む多くの顧客への提案ができる段階に至りました。

今後、鉄道事業者や自動車メーカーなど各社の設備投資意欲の改善に伴い、当社グループが開発した技術も順次、導入が進んでいきます。それが当社グループの業績にも反映されると確信しています。

「生産活動における取組み」は、各工場で生産に使用するエネルギー量の削減に注力するとともに、一部を太陽光発電等の再生可能エネルギーに置き換える取組みを進めています。既に横浜製作所では、太陽光発電システムが生産に使用する電力の一部を賄っています。また、原材料や製品輸送時のエネルギー削減・CO₂削減も推進しています。製品そのものの改善に加え、梱包材などの改善にも着手しました。さらに、生産現場や事業所での資源リサイクルの取組みも進めています。

これらの取組みは、気候変動の要因となる温室効果ガス（GHG）をはじめとした環境負荷の低減に貢献するとともに、原価低減や費用削減にもつながり、当社グループの事業基盤の強化に寄与すると考えています。

最後に、「人と地球を大切に作る取組み」では、大学寄附講座への参加や工場見学会の受け入れなどの学校教育支援や、工場周辺の清掃活動を実施するなどの地域環境を守る活動にも取り組んでいます。当社の滋賀竜王製作所では、琵琶湖版のSDGsであるマザーレイクゴールズ（Mother Lake Goals, MLGs）に賛同し、積極的に活動に参加しています。

社員に対しては、ダイバーシティ&インクルージョン

の取組みとして、女性社員の積極的な採用や管理職登用推進に取り組むとともに、長時間労働の解消や子育てサポート企業の証である「くるみんマーク」の取

得や健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に認定されるなど、就業環境の改善と健康経営を積極的に推進していきます。

ガバナンス体制について

監督と執行の機能を分離したガバナンス体制

当社グループの原点は、企業理念の「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」です。コーポレート・ガバナンスも同様に、この企業理念に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境や法制度などの変化に対応した経営監視体制を随時検討して健全な経営をめざすことを基本方針としています。

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会は主に監督機能としてガバナンスを担当し、業務執行は主に執行役員が担います。さらに、取締役会の監督機能に加えて、監査役・監査役会による監査機能が、ともに有効に機能する体制を構築しています。社外取締役については、会社法や東京証券取引所が定める基準に則って定めた社外役員の独立性基準にしたがって、取締役会にて率直かつ活発な意見交換が可能で、建設的な検討への貢献が期待できる人物を選任しております。また、必要に応じて、各部門から事業内容や中長期的な取組みの説明を行うなど、社外役員に必要

な知識・スキルを習得できるようにしています。

2022年5月期の取締役会の実効性評価では、全体として概ね実効性は確保できているとの評価でしたが、「経営戦略と事業戦略」、「業績モニタリングと経営陣の評価・報酬」、「株主等との対話」では、改善の余地ありとの評価でした。この評価をもとに、今後も取締役会の実効性を高めるよう努めていきます。また、外部講師を招聘して全役員向け研修会を開催するなどの形で、役員トレーニングを行っています。

今後の課題は、女性取締役などを含む女性幹部社員の登用と経営参加です。女性活躍は、2026年5月期を最終年度とする中期経営計画における人事制度改革の注力ポイントの1つです。女性社員の採用と人材育成を通じて、やがては幹部社員から取締役へ、女性が活躍できる企業グループへと脱皮できるように取組みを進めていきます。

ステークホルダーの皆様へ

心と技術を未来に

当社は、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、株主からの負託に応えるため、配当原

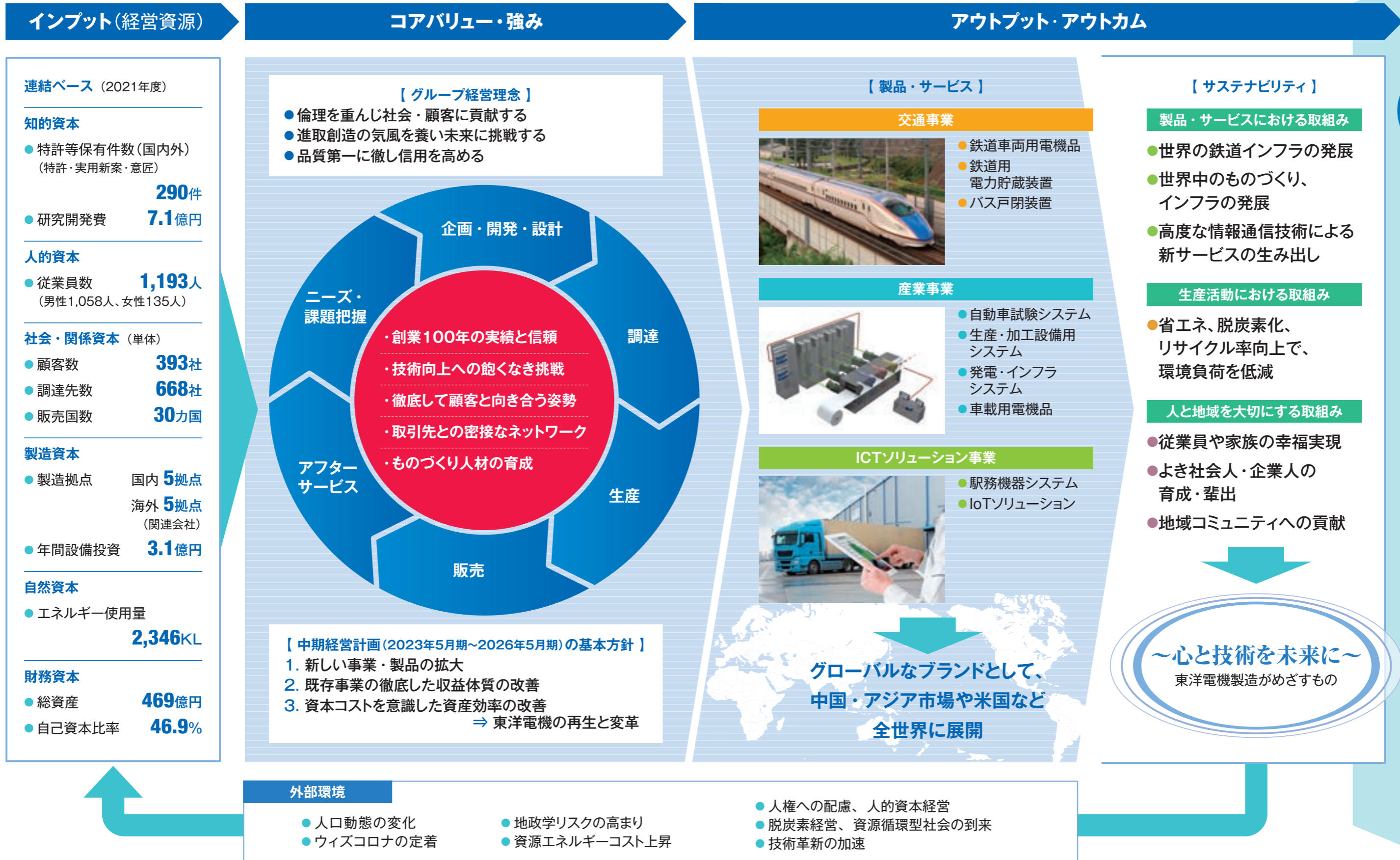
資確保に必要な収益力を強化し、配当性向を30%にすることを目標に掲げています。2022年5月期は、「安定的かつ継続的な利益還元」という株主の皆様



への配当還元に関する基本方針に基づき、2021年5月期と同額の1株につき30円の期末配当とさせていただきます。2023年5月期も同額の1株につき30円の期末配当を想定しています。また、内部留保資金は、設備投資および研究開発投資などの成長投資へ効果的に投入していきます。

当社グループは、創業来培ってきたモータードライブ技術を核とした、数多くの鉄道車両用、一般産業用の電機機器を世の中に送り出してきました。当社グループの企業スローガンは「心と技術を未来に」です。今後も、人と技術を大切に事業運営を進めていきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループ事業の発展・拡大にご期待いただきまして、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



特集

中期経営計画について

当社グループは、中期経営計画（期間2023年5月期～2026年5月期）について、以下のとおり策定いたしました。

基本方針について

前中期経営計画「リ・バイタライズ2020/2022」については、コロナ禍による鉄道旅客数の減少や自動車電動化に向けた試験装置の見直しなど大きな事業環境の変化に対応できる十分な収益力を得られていなかったことから、結果として計画値に対し大幅な未達となりました。

この結果とともに明らかになった当社自身が抱える課題を踏まえ、中期経営計画（期間2023年5月期～2026年5月期）については、「企業価値の回復・向上」を図るために、「東洋電機の再生と変革」を成し遂げる取組みを進めます。

基本方針

- 1 「新しい事業・製品の拡大」と
- 2 「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、
- 3 「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、**ROE8%以上の早期達成をめざした経営基盤の抜本的強化を図ります。**

数値目標について

計画初年度となる今期については、「収益力を高める構造改革に徹底して取組む1年」と位置づけ、「東洋電機の再生と変革」に向けた取組みを進めてまいります。

2026年5月期に向けた中期経営計画の数値目標については、この1年間の構造改革の取組みの進捗と成果および事業環境を踏まえ、ステークホルダー各位にコミットできる経営目標値として策定し、2023年7月を目途にお示しすることといたします。

今期1年間の構造改革の重点取組みについて

1 新しい事業・製品の拡大に向けた取組み

- 1 今期新設の開発センターを中心とした全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化
(脱炭素化・サステナブル社会に資する技術・製品の創成と新事業分野の発掘)
- 2 今期改組したICTソリューション事業部により駅務機器からICT全般へ事業領域を拡大
(パワーエレクトロニクスとICTの融合による当社らしいICT事業分野の確立)

2 既存事業の徹底した収益体質の改善

- 1 生産効率の向上と適正な売価確保の両面から工場・営業一体で収益力を抜本強化
- 2 研究開発投資・人材投資増強を図るため、既存事業はより採算重視の運営を強化

3 資本コストを意識した資産効率の改善

- 1 政策保有株式、遊休資産の縮減の継続
- 2 事業毎の資本効率性を検証し、経営資源の再配分を検討

当社は、長引くコロナ禍の影響を大きく受け、2022年5月期の連結業績は、売上高および利益額ともに過去20年間で最低レベルの水準まで落ち込みました。

この結果で明らかになった当社自身が抱える課題を解決し、企業価値の回復・向上を図るために、今期からスタートした中期経営計画（2023年5月期～2026年5月期）では、

- (1) 新しい事業・製品の拡大
- (2) 既存事業の徹底した収益体質の改善
- (3) 資本コストを意識した資産効率の改善

の3点を基本方針とした取組みを進めていることは冒頭のトップメッセージのとおりです。

この中期経営計画における「東洋電機の再生と変革」の取組みは、新たに注力しているサステナビリティの取組みと一体のものとして進めております。今回の統合報告書「東洋電機製造レポート2022」は、こうした当社の取組みの内容を多くのステークホルダーの皆様方に、可能な限りわかりやすくお伝えすることを重視し作成いたしました。特に、当社が強みとして活かしたいことは何か、今後、お客様や社会にどのような製品・サービスや価値を提供していくか等、会社のめざす方向性の再確認を行いながら、より具体的なサステナビリティの取組み目標とロードマップも含めてお伝えすることをめざしました。皆様方の忌憚のないご意見をいただきながら、今後、さらに内容の充実、改善を図ります。

最後にサステナブルな経営のベースとなる株主還元、財務戦略についてご説明いたします。

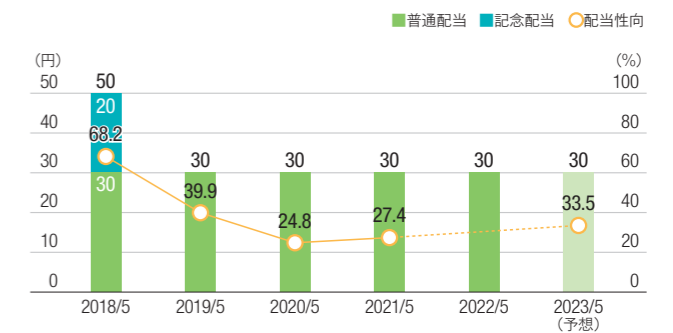
当社の株主還元については、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とした上で、配当性向を30%にすることを目標に掲げてその充実に取り組んでおりますが、最大の課題は、現在5%未満の低水準にあるROEを最低5%に引上げ、早期に8%の水準を



取締役専務執行役員 谷本 憲治

めざすことです。そのために中期経営計画で掲げた3つの基本方針に基づいた取組みを強力に進めます。財務戦略については、2022年5月期で自己資本比率46.9%、DEレシオ0.53倍にある健全な財務基盤を維持しつつ、滋賀竜王製作所（2018年6月稼働）への大型投資（約70億円）以降、抑制しておりました投資、特に新しい製品・事業の拡大に向けた設備投資・研究開発投資や、人材への投資を増強いたします。

1株当たり配当金／配当性向

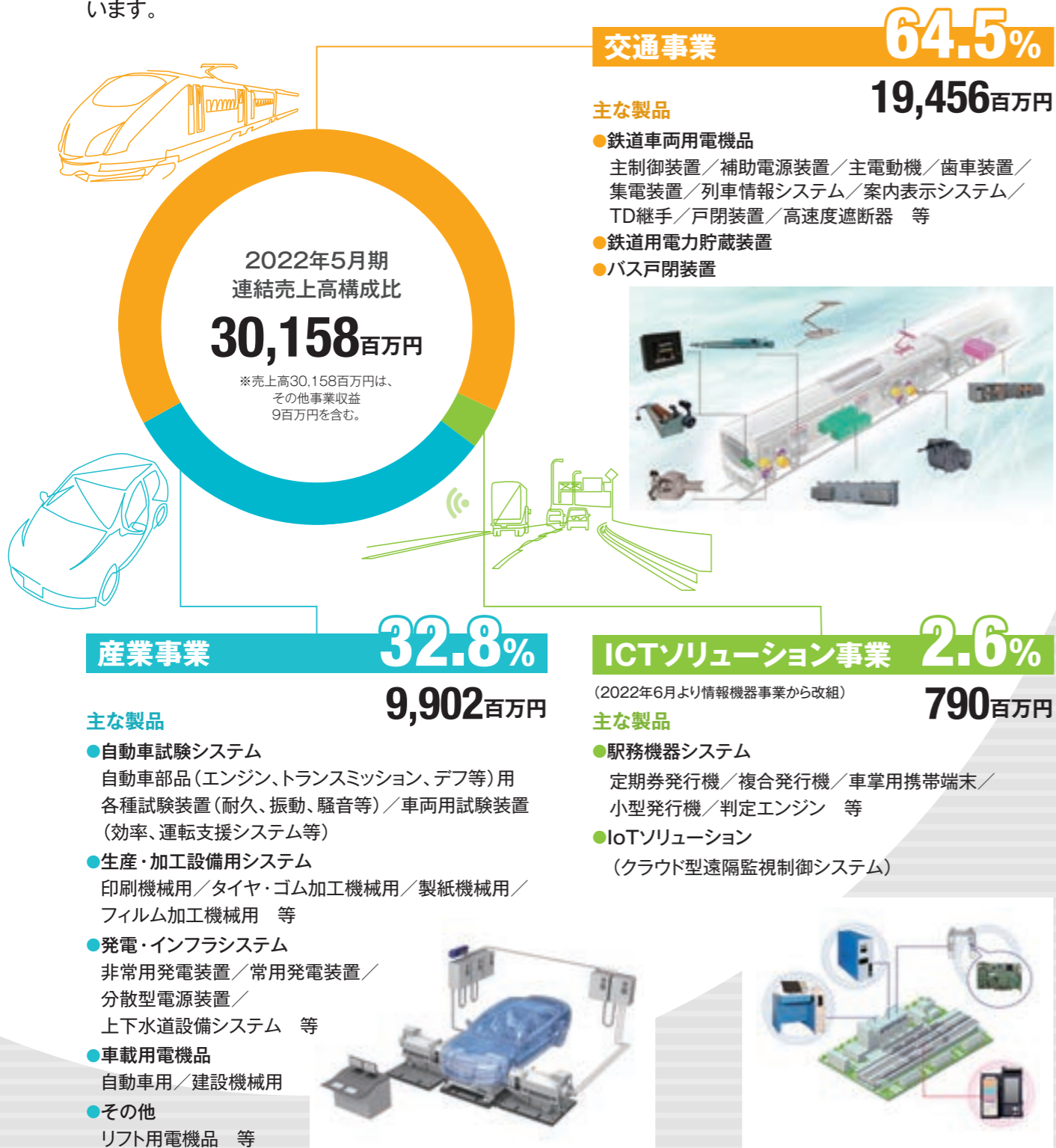


東洋電機グループのビジネス

当社グループは、交通事業・産業事業・ICTソリューション事業の3事業を展開しており、開発センターでは新事業開発を行っております。

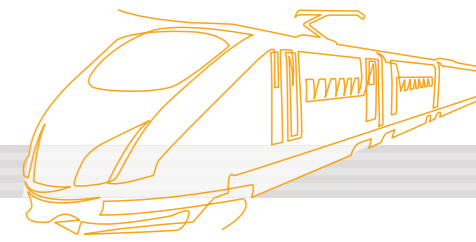
交通事業では、鉄道車両用電機品のリーディングカンパニーとして、産業事業では生産設備機械のモータ、インバータ等の産業用電機品を中心に展開、ICTソリューション事業では駅務機器やIoTソリューションを開発・製造しています。開発センターでは、新しい事業・製品の拡大に向けた取組みを進めています。

当社グループはエネルギー効率の高い製品作りを通して、地球温暖化防止、環境型社会の実現に貢献しています。



交通事業

安全と信頼で人と街を結ぶ
 鉄道輸送をエレクトロニクス技術と
 機械技術を高度に融合したものでづくりで
 支えています。



交通事業部長 奥山 直樹

事業環境・事業戦略

感染症対策における行動制限の緩和により経済活動の回復が見られる一方、原材料価格の上昇や半導体の供給不足が継続しており、尚一層の企業努力と鉄道事業者に寄り添った活動が必要となってきております。

国内市場においては鉄道旅客輸送の回復を受けて、車両の新造や機器の更新は一定水準の需要があり、受注も堅調です。足元の懸念事項である部材の長納期化による影響を回避すべく、製販一体となって取り組んでまいります。

海外市場については、中国で需要の回復が見られますが、新型コロナウイルスの感染対策の緩和に伴い感染が急拡大しているため、その影響を注視しています。東南アジア諸国や北米地域からも引き合いが続いており、営業部門、技術部門、生産部門が連携し対応していきます。

また、鉄道事業者のSDGs達成とカーボンニュートラルに向けた取組みを支援します。具体的には、電力の有効活用による省エネルギーと安定輸送を実現する鉄道用電力貯蔵装置 (E³Solution System) の展開を図ってまいります。

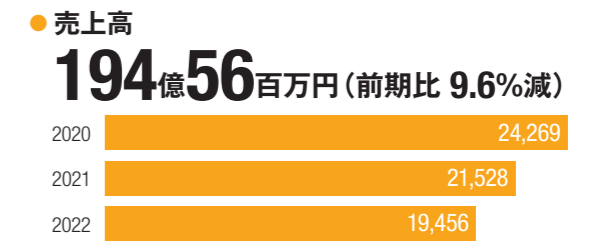
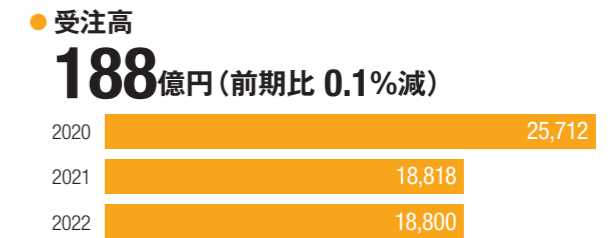
主な取組み

使用条件が厳しい鉄道車両用電機品の安全性と信頼性の追求を続けるとともに、省エネルギー、省メンテナンス、低騒音化など環境負荷低減に力を注ぎ、環境に配慮した製品やサービスの提供に取り組んでまいります。

また、製品メンテナンスにおけるDX推進として、AIやデータサイエンスを活用した状態監視によって製品の経年劣化や故障時期を予測する状態基準保全 (CBM) に向けた遠隔監視システムの提供を開始して、適切な検査周期による効率性向上や予防保全を目的としたスマートメンテナンスにも注力していきます。

また、北米と中国において、納入した製品のメンテナンス事業がそれぞれ立ち上がっておりますので、増加傾向にある保守サービス需要を確実に取り込むことで、事業拡大と安定したサービス提供を図ってまいります。

2022年5月期の業績(連結)



産業事業

環境適合型社会の実現に向けて、
高精度・高対応・高効率な
パワーエレクトロニクスで
お客様に技術と感謝をお届けします。



産業事業部長 中西 俊人

事業環境・事業戦略

コロナ禍からの経済の回復を受け、製造業の設備投資は回復基調に転じています。2022年5月期は海外渡航制限やお客様との面会自粛等により営業活動の制限を受けた影響も見られたものの、制限も緩和してきており新たな設備投資需要が期待できます。一方で、原材料の価格の上昇や半導体等の部材不足の影響を受けており、製販で情報連携を密にしながら対応しております。

自動車試験システム分野では、EVへの急速な変化の中で、自動車メーカーや部品メーカーでは従来の試験システムから内容の見直しの一部検討されています。こうした内容の見直しに対応した提案を進めています。

また、カーボンニュートラルへの流れの中で、自然エネルギーを活用した発電などへの期待が高まっており、これらの期待に応えられる提案を進めております。

こうした環境の変化の中、2022年6月に新たに設置した開発センターとも連携して、サステナビリティにも貢献できる新たな分野に積極的に取り組んでまいります。

主な取組み

脱炭素など、サステナビリティに貢献できる分野への展開を進めてまいります。

自動車試験システム分野では、EV化の流れに対応し、バッテリーシミュレータの高出力化に取り組む他、開発を進めてきた「インタイヤハウスタイナモ」の1号機をお客様に納入いたしました。展示会、見学会等に参加いただいた自動車メーカーのご担当者様から車両のさまざまな試験に対応可能なツールとして関心をいただく中、頂戴したご意見に沿った改良を進め、運転支援システム試験への活用もめざします。

海外では、2019年設立のタイ現地法人「SIAM TOYO DENKI」は顧客基盤の拡充に成果を上げつつあります。コロナ禍による制限は緩和されてきている中、海外向けとして690Vモータ、インバータの製品化を進めており、アジア圏での展開を図ります。国内においても、省エネ化など設備投資の回復とともに増加している当社への引き合いに対応していくほか、当社が強みを有する小水力発電や波力発電への取組みを強めてまいります。

ICTソリューション事業

(2022年6月より情報機器事業から改組)

先進のICTとエレクトロニクスの融合による
ICTソリューションで、
お客様の業務効率向上、利便性向上、
付加価値向上を実現、DX・MaaS基盤の
構築・運用をサポートします。



ICTソリューション事業部長 古澤 伸吾

事業環境・事業戦略

国内での鉄道旅客数はコロナ禍以前の水準には戻らないと予想されるものの、ウィズコロナを背景に徐々に回復してきており、駅務システム関連の設備投資も回復基調にあります。

特に鉄道利用者向けサービス向上のシステムや、MaaS関連で市場拡大が期待されます。

IoT市場は、クラウド、通信、データ分析、AI等の技術の飛躍的発達と、労働人口不足、ビッグデータからの価値創造を背景に、製造、官公庁、運輸を中心に、インフラ設備の老朽化対策や交通インフラの高度化、サプライチェーン等へ拡大の傾向にあります。

2022年6月に改組したICTソリューション事業で、これらの分野での積極的な事業領域拡大をめざします。

主な取組み

ICTソリューション事業は、駅務システムとIoTソリューションを統合した事業です。

駅務システムは、高度なICTとメカトロニクスの融合により、鉄道利用者の利便性向上と鉄道事業者の省力化を同時に実現。MaaS時代のプラットフォーム、デバイスおよびアプリケーションを非接触、キャッシュレス、シンクライアントをキーワードに開発、シームレスなモビリティ環境を提供いたします。

IoTソリューションは、クラウドサービスと携帯通信活用のシステム・サービスで、移動体や、遠隔地設備の監視・制御を行い、業務効率向上、メンテナンスの最適化、予防保全、CBM (Condition Based Maintenance、状態基準保全) を実現するソリューションを提供いたします。

今後もお客様に付加価値を生むソリューションの提供により、ICTソリューション事業の拡大に努めてまいります。

2022年5月期の業績(連結)

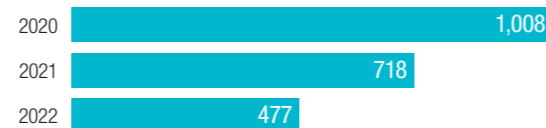
●受注高
106億88百万円(前期比 0.9%増)



●売上高
99億2百万円(前期比 6.1%減)

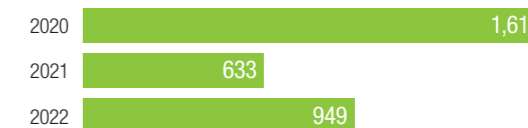


●セグメント利益
4億77百万円(前期比 33.4%減)

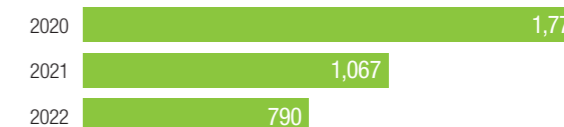


2022年5月期の業績(連結)

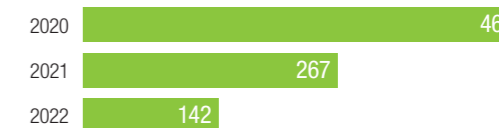
●受注高
9億49百万円(前期比 49.8%増)

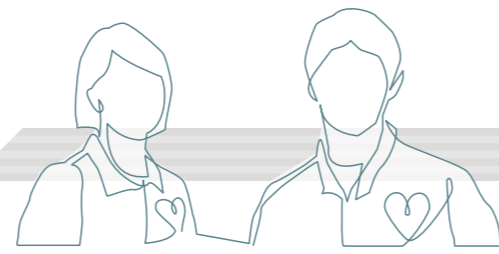


●売上高
7億90百万円(前期比 26.0%減)



●セグメント利益
1億42百万円(前期比 46.5%減)





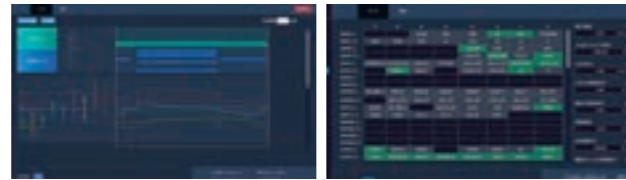
全社横断的な新事業領域の開発

2022年6月新設の開発センターを中心として、
全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化についての取組みを推進しています。

交通事業 × ICTソリューション事業 × 開発センター

鉄道向けリアルタイム状態監視システム

「IORemorter」を鉄道車両のVVVF装置に追設し、
パブリッククラウド経由で運行状態挙動のリアルタイム
状態監視ができるシステム構築を実現・納入しました。
簡易な追加改造で鉄道車両搭載機器のIoT化を実現する
システムです。



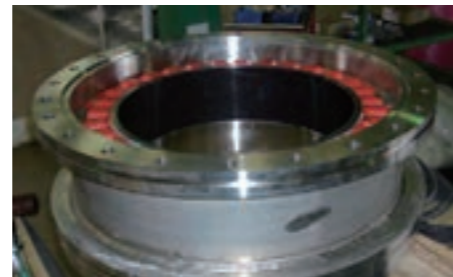
鉄道分野におけるメンテナンス性能向上に向けた
データ収集、データ解析による消費電力低減に向けた支
援などを通じ、より省エネルギー・省メンテナンスな鉄道
システムの実現に取り組みます。



産業事業 × 開発センター

デマンドモータの開発・量産

鉄道車両向けおよび一般産業向けで培ったパワーエレクトロニクス
技術と生産技術を活かし、移動体用電動モータ・インバータの専用開
発、原動機、ポンプや生産機械へのビルドイン（機電一体型）最適設計
等、顧客ニーズに合わせたデマンドモータとして開発を推進しています。



小型化、軽量化、インバータ・コンバータ制御、耐環境性、最適高効率、高機能などカスタム対応で試作から小ロット
の量産までワンストップで対応することで、商品の付加価値を増大させた製品開発を実現します。

ICTソリューション事業 × 交通事業 × 開発センター

キャッシュレス決済端末ソリューション

タッチ決済、コード決済、電子マネー等の多彩な決済手段を持つ端末
をご提供します。プリンター一体型かつ持ち運び可能な端末のため、場
所・シーンを選ばずご利用いただけます。



従来の車内補充券発行機以外にもさまざまな用途に利用可能で、
クラウドサーバを利用した後方システムのご提供も可能です。お客様のご要望に合わせて業務用アプリケーションの
構築をいたします。

産業事業 × ICTソリューション事業 × 開発センター

再生可能エネルギーを利用した発電システム

世界全体でのカーボンニュートラル実現へ向けた流れの中で、小水力発電、風力発電、海洋エネルギー発電など、
自然エネルギーを有効利用する環境に配慮した分散型発電システム（発電機+パワーコンディショナー盤）を提供
します。

100件を超える豊富な納入実績と、デマンド監視制御ソリュー
ションをオプションとして非常時等系統電力消失時における自立
運転での電力供給対応や系統側要求に合わせた出力制御対応
等、新たなニーズに対して受変電設備を含めた電機品一式での
提供が可能です。



産業事業 × 開発センター

ADAS（先進運転支援システム）に対応した評価設備

2020年に開発した「インタイヤハウスダイナモ」を活用し、自
動運転および先進運転支援システムの試験に対応した次世代の
車両試験装置提供をめざし、さらなる開発を進めています。

既に導入いただいたユーザーや展示会等で興味を持っていた
だいたの方々のご要望や今後の市場トレンド等を反映した新機能
開発を継続推進し自動車開発を支援することにより、脱炭素を
はじめとするサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

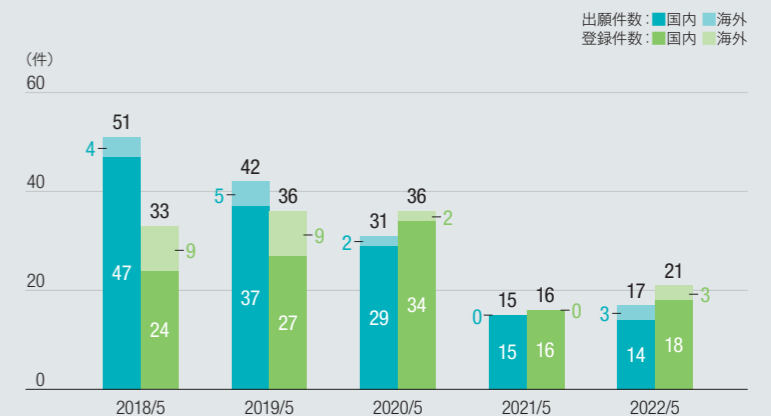


知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源
として位置づけ、知的財産の管理は
知財部門が統括し、特許や実用新案
の出願については、各事業部の開発
部門や開発センターが積極的に推進
しています。

また今後一層の事業拡大をめざす
海外においては、当社の技術やブラン
ドを保護するための活動を積極化
させています。

登録出願件数



サステナビリティ方針

当社グループは、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを重要な経営課題と位置づけ、その具体的な取り組みの指針としてサステナビリティ方針を制定しています。



基本的な考え方

当社グループは、経営理念において社会への貢献を掲げ、環境理念において重要課題として地球環境保全への取り組みを掲げております。これらの理念を実現し、社会の持続的な発展に貢献するための取り組みの指針としてサステナビリティ方針を制定しています。

企業理念

経営理念

東洋電機グループは下記の経営理念を掲げ実践し社業を発展させ株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする

- 倫理を重んじ 社会・顧客に貢献する
- 進取創造の気風を養い 未来に挑戦する
- 品質第一に徹し信用を高める

環境理念

東洋電機グループは、地球環境保全への取り組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。

<行動指針>

- 「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。
1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。
 2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。
 3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。
 4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

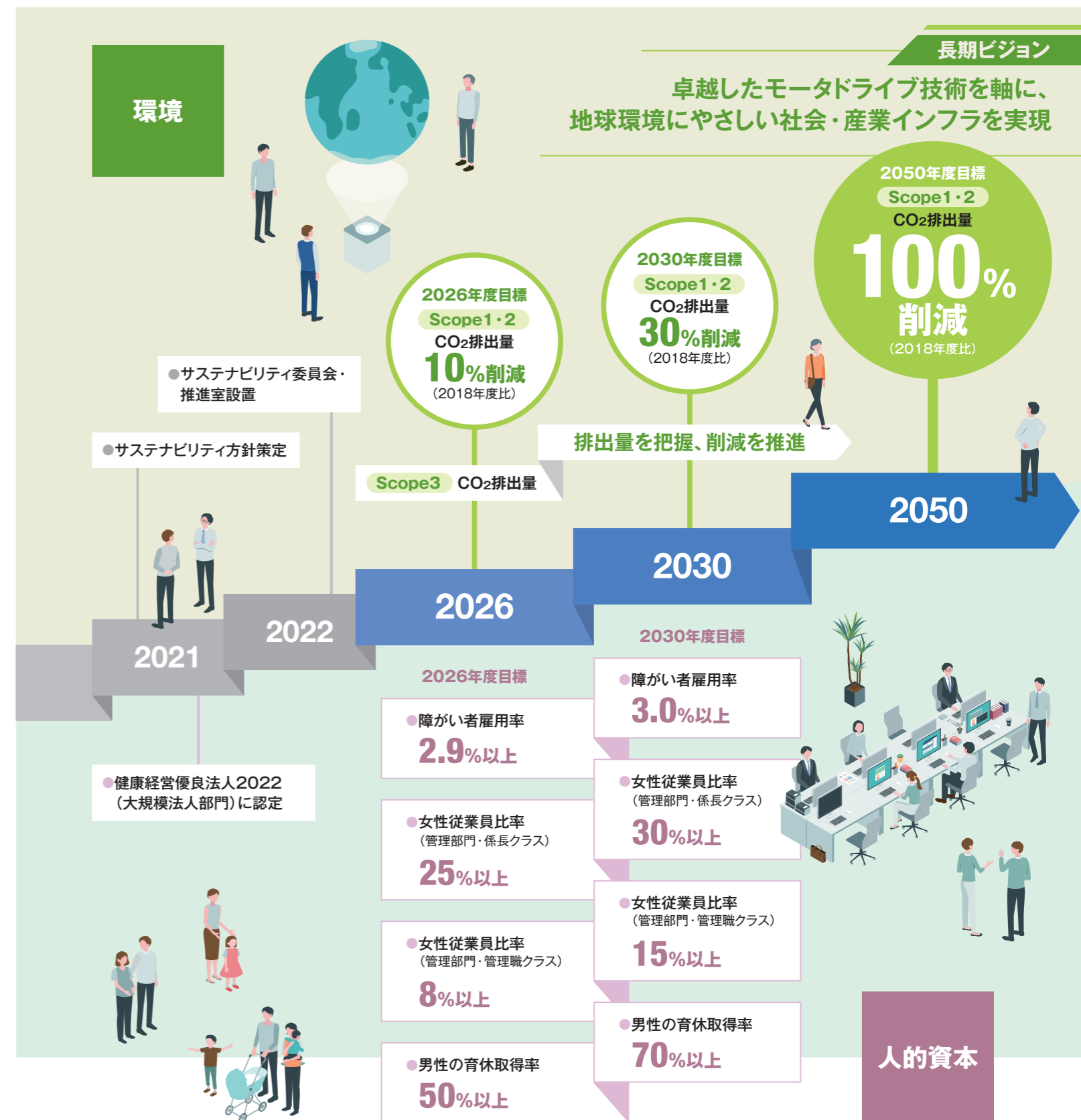
当社グループ企業スローガン

～心と技術を未来に～ Our Heart and Technology for the Future

サステナビリティ方針

| 3つの視点 | 製品・サービスにおける取り組み | 生産活動における取り組み | 人と地域を大切にす取り組み |
|----------|--|--|---|
| 方針 | 卓越した当社グループの技術を用いて、持続可能な社会の実現に貢献する製品サービスを提供します。 | 生産活動での環境負荷を低減し、地域の環境をまもりつづけます。 | 従業員や地域社会を大切にし、心を未来に届けます。 |
| 具体的な取り組み | <ul style="list-style-type: none"> ● 小水力発電等の脱炭素エネルギー供給 ● 鉄道やEVなど省エネな移動機関の普及 ● 電気機器の効率化・蓄電システムの普及 ● 交通機関バリアフリー化による安全性向上 等 | <ul style="list-style-type: none"> ● 生産使用エネルギー量の削減 ● 太陽光発電、使用エネルギー脱炭素化検討 ● 材料・製品輸送時のエネルギー削減 ● 生産現場、事業所でのリサイクルの取り組み 等 | <ul style="list-style-type: none"> ● 大学寄附講座、工場見学会の受け入れなど学校教育支援 ● タイバーシティ&インクルージョンの推進 ● 健康経営・ウェルビーイングの推進 ● 地域環境を守り、自然保護に貢献 等 |

サステナビリティロードマップ



製品・サービスにおける取組み

～卓越した当社グループの技術を用いて、持続可能な社会の実現に貢献する製品サービスを提供します。～

| 事業区分 | 事業内容 | 当社が提供する価値 | 重点的に取り組むSDGs | 取組み事例 |
|--------------|--------------|--|---|--|
| 交通事業 | 鉄道車両用電機品 | 高品質な鉄道車両用電機品の供給を通じて、世界の鉄道インフラの発展に貢献 |   | 【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 高効率半導体の採用やプロパルジョンシステム(VVVFインバータ装置、低騒音モータなどの駆動システム)の小型軽量化 ● 製品稼働状態のリアルタイム監視と蓄積データの分析によるCBM(状態基準保全)確立で、製品故障の未然防止や省人・省力化 ● LRV(低床式路面電車)用に最適設計された各種電機品、鉄道車両用スロープ・ドアステップ装置などによるバリアフリー化 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● ドライブレス運転の実現に向けた自動運転技術の開発推進 ● デジタルツイン技術の活用による新たなメンテナンスモデルの確立 ● 環境配慮設計の推進によるリサイクル性の向上や特定有害物質の排除 |
| | 鉄道用電力貯蔵装置 | 回生電力の有効活用により、鉄道の省エネ・安定輸送に貢献 |   | 【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 電車のブレーキ時に発生する回生電力エネルギーの蓄電池への貯蔵、非常時における電車への電力エネルギー供給 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道軌道施設における太陽光発電と組み合わせたシステム導入によるエネルギー使用量のさらなる削減 ● 鉄道用超電導フライホイールなど新しい蓄電システムの構築 |
| 産業事業 | 自動車試験システム | 業界トップレベルの高性能モータ、インバータによる試験システムで次世代自動車開発を支援 |   | 【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 省スペース、静粛性を備え、各種の走行試験評価に対応した次世代の自動車試験システム「インタイヤハウスダイナモ」の普及 ● 超高速ダイナモや大容量バッテリーシミュレータ等、自動車のEV化に対応した試験装置の開発と提供 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● インタイヤハウスダイナモのADAS(先進運転支援システム)への適用、自動運転システムの普及 |
| | 生産・加工設備用システム | 豊富な技術・製品により、お客様に最適な制御システムを提供し、世界中の「ものづくり」に貢献 |   | 【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 高効率なモータ・インバータを駆使した高度なシステム構築 ● 経済的で環境にやさしいEDモータ(Eco-Drive Motor)による生産設備の省エネ性能、メンテナンス性の向上 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● リサイクル性を向上した製品の設計、レアアースレスモータとその制御装置の開発 ● RoHS指令対応製品の拡大、REACH規則への対応の推進 |
| | 発電・インフラシステム | 公共インフラを支える常用・非常用発電システム、自然エネルギーを活用した発電装置の提供 |   | 【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 発展途上国への常用発電装置の提供による発電インフラの整備 ● 小水力発電システム、バイオマス発電装置の普及 ● 官公庁や金融機関等向けに非常用発電装置を提供しBCP整備に貢献 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● EDモータ(Eco-Drive Motor)を用いた小型・高効率なポンプの実現 ● 水素・バイオ燃料を用いた非常用発電装置の開発 ● 分散電源システム(小規模な発電装置を消費地近くに分散配置して電力を供給する仕組み)の普及によるエネルギーの地産地消 ● 波力発電の実証実験への参画、実用化の検討 |
| | 車載用電機品 | パワーエレクトロニクス技術により、電気自動車(EV)、ハイブリッド自動車(HEV)の発展に貢献 |  | 【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 建設機械向けなど、電動化に対応した車載電機品の提供 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● EVの使用済みインバータ、モータ、バッテリーの再利用促進 |
| ICTソリューション事業 | 駅務機器システム | 高度なICTとメカトロニクスの融合により、鉄道利用者の利便性向上と鉄道事業者の省力化を同時に実現 |   | 【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 駅務機器(定期券発行機、車掌用携帯端末)の普及による鉄道の利便性向上 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● IC未導入エリアへの、QRコード・タッチ決済クレジットカード・顔認証技術活用による低価格チケットレスシステムの提供 ● 民鉄各社で共通利用可能なQRコード決済システムの提供、定期券Web予約サービスの提供 |
| | IoTソリューション | さまざまなIoT/M2Mソリューションにより、移動体や遠隔地設備の監視・制御を簡単・低価格で実現 |   | 【現在および将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 電車運行情報システム、バスロケーションシステムの提供による交通機関の利便性向上 ● IoT遠隔監視システムを用いた発電装置の状態監視、警報通知、遠隔制御 ● IoT遠隔監視システムによる自然災害発生(大雨、洪水・氾濫、土砂崩れ)の予測、早期検知 ● 農業温室ハウス、養鶏場、養豚場、陸上養殖施設の遠隔監視・制御を行い、安定的な農業生産を支援 ● 冷凍食品トラック、冷凍コンテナの遠隔監視・制御で、食品の安全・安定的な流通をサポート |

生産活動における取組み

～生産活動での環境負荷を低減し、地域の環境をまもりつづけます。～

環境理念

東洋電機グループは、地球環境保全への取組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。

行動指針

「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。

1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。
2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。
3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。
4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」です。

当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけでなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。

脱炭素社会
地球温暖化防止対策の実施

循環型社会
3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進

自然共生社会
生物多様性への配慮

- 当社の技術・製品による省エネ
- 生産活動における省エネ
- 再生可能エネルギーの活用
- 物流の効率化
- 廃棄物の適正処理
- 廃棄物最終処分量の削減
- 化学物質の適正管理
- 事業所周辺のクリーンアップ

など

環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用し、ISO14001の認証を取得しています。生産拠点で

る横浜製作所、滋賀竜王製作所をはじめ、全ての事業所で認証を取得しています。

◆ ISO14001 認証取得年

| 横浜製作所 | 滋賀竜王製作所* | 全社拡大 |
|-------|----------|-------|
| 2004年 | 2001年 | 2010年 |

*認証取得時は、滋賀工場（守山市）

地球温暖化防止への取組み

■ 温室効果ガス(CO₂) 排出量削減の取組み

当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギー化を推進しています。特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。

■ CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の生産拠点である横浜製作所と滋賀竜王製作所のCO₂削減目標は、サステナビリティロードマップ(P20) に掲げているとおり2026年度で10%削減となります。生産高CO₂原単位の評価では前年比1%削減目途に対し、2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響による生産高の減少により、横浜製作所で3.6%増加、滋賀竜王製作所で9.5%増加となりました。来期もCO₂原単位1%削減をめざして努力してまいります。

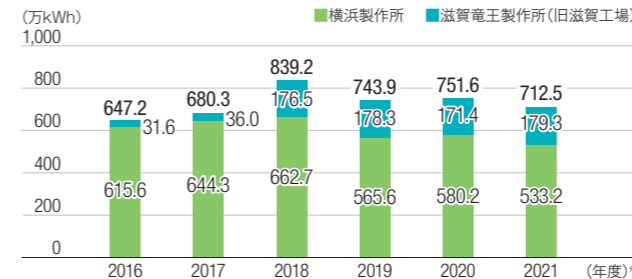
■ 横浜製作所の太陽光発電システム

当社横浜製作所では、2012年に太陽光発電システム(500kW)を工場棟屋根に設置し、近年の発電量は年間60万~65万kWhで推移しており、全て自家消費しています。これにより温室効果ガスの排出削減(CO₂約300トン/年相当)、地球温暖化抑制に貢献しています。

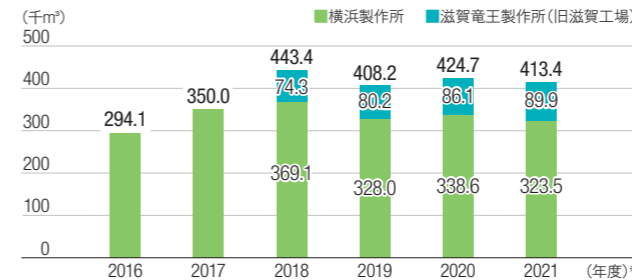


横浜製作所の太陽光発電システム

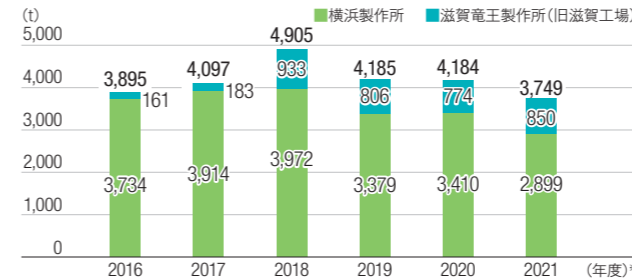
◆ 総エネルギー投入量(電力)



◆ 総エネルギー投入量(ガス)



◆ CO₂排出量



化学物質管理への取組み

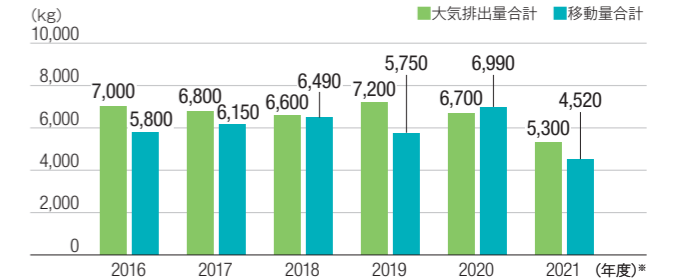
当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物(VOC)は、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)により適正に管理し、排出量を把握しています。

今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄

※年度 4月から翌年3月 ※2018年度以降の滋賀竜王製作所には(株)ティーディー・ドライブを含む ※総エネルギー投入量(ガス)は、2017年度以前は横浜製作所のみ、滋賀工場は使用なし ※廃棄物・有価物排出量および最終処分量は、2017年度以前は横浜製作所のみ表記

物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

◆ PRTR届出数値推移

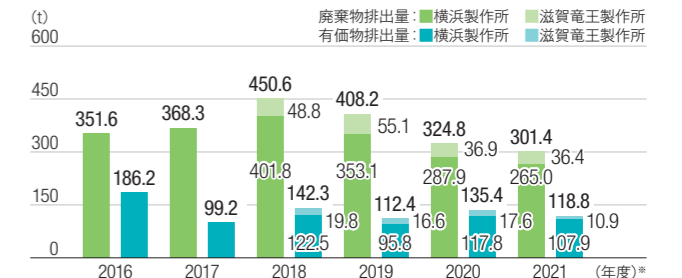


廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取組み

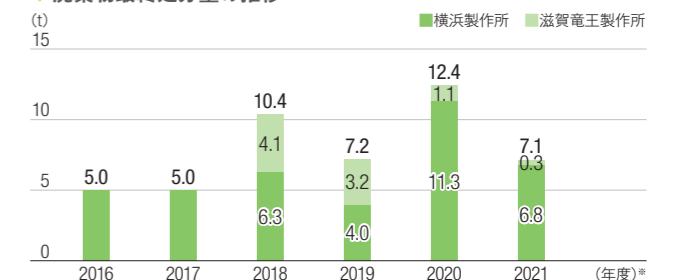
■ 主な取組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2021年度の廃棄物の最終処分率は1.7%となりました。横浜製作所の最終処分量は、大規模メンテナンスが完了したことで、従来レベルまで減少しています。

◆ 廃棄物・有価物排出量の推移



◆ 廃棄物最終処分量の推移



品質 ~安全で高品質な製品の提供~

■ 品質管理基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に

直結する極めて重要な製品です。また産業事業、ICTソリューション事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でご利用いただいております。安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上に努めています。

品質方針

- ① お客様に満足していただける品質保証
- ② “ゼロ”クレームへの挑戦

推進体制

当社の品質管理については毎期、各事業部の品質維持・向上方針に基づき、推進体制および不具合案件の低減に向けた具体的施策を展開しています。

品質管理状況および結果は、品質管理部が各事業部の品質管理・品質保証部門と連携し毎月、経営陣に報告の上、具体的施策等の進捗確認を行っています。

また出荷後の不具合については、品質保証部門を中心に速やかに対処するとともに、発生原因やメカニズムを究明しています。これらはデータベース化して情報共有し、再発防止に努めています。

品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀竜王製作所では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

◆ ISO9001 認証取得年

| 横浜製作所 | 滋賀竜王製作所* | 全社拡大 |
|-------|----------|-------|
| 1997年 | 2000年 | 2005年 |

※ 認証取得時は滋賀工場(守山市)

国際規格の取得

鉄道車両は、高い安全性が求められています。その品質を確保していくために、2007年に欧州鉄道産業連盟が、国際鉄道産業標準規格“IRIS”(International Railway Industry Standard) を制定しました。当

社は2013年に補助電源装置(SIV)において、日本で初めてIRISを取得しました。

また、2014年には歯車装置において中国鉄道検査認証センター(CRCC) 認証を取得しています。中国において高速鉄道用製品を販売するにはこの認証の取得が必要となっています。今後も国際規格の取得を進め、グローバル展開を一層推進してまいります。

公正で公平な調達のために

■ お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給調整や納入時の品質による工程遅延等、お取引先様の事情による影響を受ける可能性があります。このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機製造株式会社協力会」を通じて、情報交換を積極的に推進しています。

**「調達に関する行動指針」の策定について
(2016年2月策定)**

調達に関する行動指針

顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品の調達(以下、「調達取引」)に関する東洋電機グループの役員および従業員が遵守すべき行動の基準を示します。

1. 調達取引は、関連する国々の法律を遵守して実施する。
2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。また、調達取引を通して知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 調達取引先と金銭貸借などの個人的な利害関係を持つてはならない。
4. 調達取引先から社会通念を超えた接待を受けたり、個人的な利益となる金銭および不適切な贈物等を受領したりしてはならない。また、調達取引先に対して、これらを強要してはならない。

人と地域を大切に取る取り組み

～従業員や地域社会を大切に、心を未来に届けます。～

従業員とともに

「健康経営」の推進

当社は、社員が心身ともに健康で活躍できる企業



をめざし、健康保険組合、労働組合とともに「健康経営」を推進しています。「健康経営宣言」を制定し、以下の6つの重点項目を中心に取り組んでいます。

「健康経営宣言」

東洋電機グループは、「社業を発展させ株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする」ことを経営理念に謳っています。その実現のためには、社員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと活躍できることが必要であると認識し、社員の健康づくりを推進していきます。

① 疾病予防、重症化予防

定期健康診断100%受診の維持と、成人病予防のための特定保健指導受診率の向上や2次検査受診のフォローに取り組んでいきます。

② ワークライフバランス

仕事と家庭の両立実現のために、柔軟な働き方ができる制度の拡充に取り組んでいます。最近では時間

単位年休制度の導入のほか、出産や育児、介護、配偶者の転勤などで離職せざるを得ない社員の再雇用制度を設けています。また、現在新型コロナウイルス感染症予防のために行っている時差通勤やリモートワークの制度化の検討を進めています。

育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休業を取得しやすい環境づくりや男性社員の育児休業取得実績などが評価され、2014年に東京労働局から「子育てサポート企業」の認定を受け、「くるみんマーク」を取得しています。今後も、子育て支援制度の充実に取り組んでいきます。



③ 安全衛生活動の推進と働きやすい職場環境の実現

安全な作業環境と労働災害ゼロの実現のため、「全社安全衛生管理方針」を定め、各事業所の安全衛生委員会で各職場の課題解決に取り組んでいます。それらの取り組みは、四半期ごとに開催する全社安全衛生委員会において情報共有し、各事業所の安全衛生活動のレベルアップに努めています。

④ 社員の健康増進、コミュニケーション促進支援

社員の自発的な健康維持・増進、社内サークル活動や職場単位での親睦行事に対して補助を行っています。また、健康保険組合、労働組合とともに健康イ

◆ 人事・労務関連データ(対象:東洋電機製造株式会社)

| 項目 | 単位 | 2018年5月期 | 2019年5月期 | 2020年5月期 | 2021年5月期 | 2022年5月期 |
|-------------------|----|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 従業員数 | 合計 | 843 * | 831 * | 841 * | 847 * | 830 * |
| | 男性 | 771 | 762 | 773 | 766 | 746 |
| | 女性 | 72 | 69 | 68 | 81 | 84 |
| 女性従業員比率 | % | 8.5 | 8.3 | 8.1 | 9.6 | 10.1 |
| 管理専門職数 | 合計 | 140 | 143 | 136 | 139 | 134 |
| | 男性 | 136 | 139 | 133 | 136 | 132 |
| | 女性 | 4 | 4 | 3 | 3 | 2 |
| 女性管理専門職比率 | % | 2.9 | 2.8 | 2.2 | 2.2 | 1.5 |
| 平均年齢 | 全体 | 40.2 | 40.8 | 41.0 | 41.7 | 42.3 |
| | 男性 | 40.3 | 40.8 | 40.9 | 41.6 | 42.2 |
| | 女性 | 39.5 | 40.9 | 41.7 | 42.8 | 43.0 |
| | 女性 | 14.9 | 15.4 | 15.4 | 16.0 | 16.5 |
| 平均勤続年数 | 全体 | 12.7 | 14.1 | 14.1 | 13.9 | 14.0 |
| | 男性 | 15.1 | 15.5 | 15.5 | 16.2 | 16.7 |
| | 女性 | 12.7 | 14.1 | 14.1 | 13.9 | 14.0 |
| | 女性 | 12.7 | 14.1 | 14.1 | 13.9 | 14.0 |
| 平均年間給与 | 円 | 6,049,512 | 5,756,046 | 5,634,571 | 5,518,761 | 5,422,507 |
| 離職率(入社後3年以内) | % | 2.7 | 6.5 | 4.7 | 2.4 | 7.6 |
| 育児休業取得者数 | 名 | 4 | 6 | 2 | 8 | 4 |
| 介護休業取得者数 | 名 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 臨時雇用者数(パートタイマー含む) | 名 | 130 | 119 | 106 | 86 | 81 |
| 備考 | | * 執行役員を含む正社員の人数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数 | | | | |

イベントなどを行い、社員の健康増進とコミュニケーション促進に努めています。

⑤メンタル不調の予防と職場復帰支援

メンタル不調の予防と早期発見のため、毎年社員のストレスチェックを実施しています。また、管理者向けにラインケア研修を行い、コミュニケーションの重要性を認識してもらい、早期に事業所内産業保健スタッフなどに連携できるように努めています。

⑥海外赴任者の健康管理

赴任前の健康診断を適正に行うとともに、赴任後においても定期的な健康状態の確認と健康診断結果のフォローに努めています。

■障がい者雇用の取組み

障がい者と健常者がともに生き活きと働く企業をめざして、職場環境の整備や職場での研修を行っています。また、地域の支援機関や特別支援学校とも連携し、職場体験実習の受け入れも行っています。当社の障がい者雇用率は2.84%（2022年6月現在）です。

社員の育成・能力開発

当社は、社員の能力を伸長し、一人ひとりがプロフェッショナルとして働く企業をめざしています。

■教育研修制度

当社の教育研修体系は、階層別研修、職種や役割に応じて行う個別研修、学位や公的資格などの取得支援制度、各部門で実施する部門教育に分類されます。また、技能職の新入社員は、技能訓練センターにおいて1年間の講義や実技実習などを行い、技能職としての基礎および専門的な訓練を受けた上で各職場に配属しています。

■技能伝承

卓越した製造技術や知識を持った社員を「技能マイスター」として認定し、後進の指導育成を行っています。当社では、これまでに3名の「現代の名工」を輩出し、2名が黄綬褒章を受章しています。ほかにも、特級技能士を多数輩出しています。

地域社会とともに

当社の使命と魅力を伝えるために

■インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めていただく活動をしています。

■大学への寄附講座や体験講座への参加

横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄附講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。当社は大学などの教育機関で開催される企業参加型の講座において、業務で培ったノウハウや事業内容を活かした講義を行っています。

■「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

■工場見学会の実施

例年、当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取組みや工場内の設備などについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。

■工場周辺の清掃活動を実施

「人と地域を大切にする取組み」の一環として、横浜製作所、滋賀竜王製作所勤務の社員が定期的に工場周辺の清掃活動を実施しています。

また、滋賀竜王製作所は、滋賀県のマザーレイクゴールズ(MLGs)に賛同を表明し、地域社会と連携して琵琶湖周辺の河川の清掃活動に参加しています。



ガバナンス

当社は企業価値の持続的向上をめざし、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営をめざしてコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

■コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は主にガバナンスを担い、業務執行は主に執行役員が担う体制としております。当社は、取締役会における監督

機能に加え、監査役(会)による監査機能がともに有効に機能するよう努めており、現状の体制は十分に機能していると考えております。

具体的には以下のとおり運営しております。

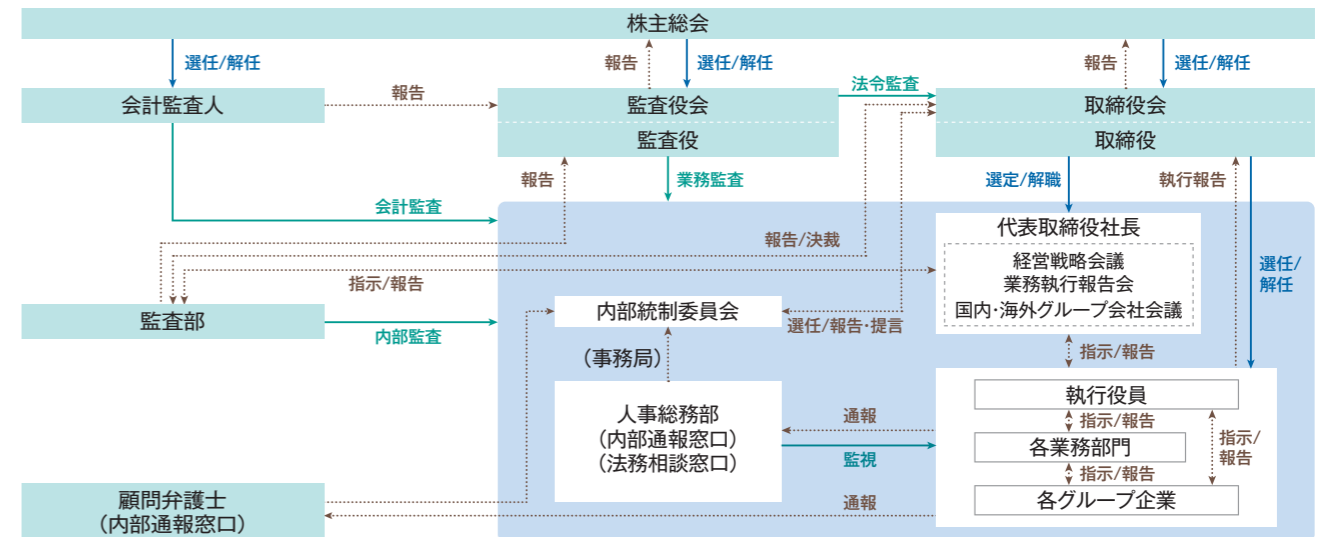
①取締役・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、執行役員から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに執行役員の職務の執行状況を監督しております。

②経営戦略会議・業務執行報告会等

当社は、経営戦略会議・業務執行報告会等の会議体を設け、執行役員ほか業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議・討議をしております。また、同会議体には必要に応じ社外取締役および監査役が出席しております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は取締役会にて決議、その他は稟議等により業務執行権限者が決裁しております。

◆コーポレート・ガバナンス体制図



③ 監査役・監査役会

監査役(会)は、社外監査役3名を含む4名で、取締役会に出席し、執行役員等の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針・業務分担に従い、当社およびグループ会社の業務や財産状況を監査しております。

④ 任意に設置する委員会

a. 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役候補者および執行役員等の指名案の策定と、取締役・執行役員等の報酬の決定に関し、透明性と客観性を確保するため、取締役会のもとに社外取締役会を含めた「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

b. 内部統制委員会

当社は、内部統制システムの基本方針に定める体制の整備・運用状況の確認および継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「内部統制委員会」を設置しております。同委員会は四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しております。

c. サステナビリティ委員会

当社はサステナビリティ方針に基づく重点課題の特定、目標設定および進捗管理のため、取締役会のもとに「サステナビリティ委員会」を設置しております。同委員会は原則として四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しております。

■ 内部監査および監査役監査

内部監査

当社における内部監査は、取締役会で決議した内部監査計画に基づいて監査部が実施しております。監査部には、公認情報システム監査人(CISA)などの資格を有する者を配置しております。監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役会へ報告することとしております。

監査役監査

監査役は、適切な監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容

に関する情報交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則として監査役が立ち会っております。

■ 社外取締役および社外監査役の状況

現在、当社の社外役員は以下のとおり取締役3名、監査役3名です。各社外役員は、各専門分野における高い見識を有するとともに、当社の定める社外役員の独立性基準を充足しております。

取締役 茅根 照和(独立役員)

茅根照和氏は、弁護士の資格を有しており、これまでに培われた豊富な経験と企業法務に関する専門的な知見を活かして当社の取締役会の適法性・妥当性に関する有用な助言・提言をしております。

取締役 水元 公二(独立役員)

水元公二氏は、現日本製鉄株式会社における豊富な企業経営の経験やCFOとしての財務会計の知識を活かして経営全般に関する有用な助言や提言をしております。

取締役 間狩 泰三(独立役員)

間狩泰三氏は帝人グループで培われた幅広い識見とグローバルな視点を活かして、当社の経営全般に関する有用な助言や提言をしております。

監査役 小林 仁

小林仁氏は当社第161回定時株主総会(2022年8月25日)で新たに監査役に就任いたしました。同氏は豊富な監査役としての経験と知識を監査業務に活かして、有用な助言や提言をしております。

監査役 川村 義則(独立役員)

川村義則氏は、早稲田大学商学大学院教授を務めており、これまでに培われた企業財務会計に係る専門的な知見を監査業務に活かして、有用な助言や提言をしております。同氏は、金融庁企業会計審議会幹事・専門委員、公認会計士試験試験委員等の経験も有しております。

監査役 阿部 公一

阿部公一氏は当社第161回定時株主総会(2022年8月25日)で新たに監査役に就任いたしました。同氏は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い知見を監査業務に活かして、有用な助言や提言をしております。

■ 役員報酬

取締役

当社の取締役の報酬は、取締役会において決議した「取締役の報酬等の決定方針」に基づいて、2006年8月開催の定時株主総会で決議された報酬等限度額の枠内で決定しております。社外取締役への賞与は独立性を確保する観点からありません。なお、取締役の報酬決定に関しては、役員報酬の決定プロセスの

客観性と透明性を高めるため、取締役会のもとに設置した「指名・報酬諮問委員会」において、社外取締役参加の上で決定しております。

監査役

当社の監査役の報酬は、2006年8月開催の定時株主総会で決議された監査役報酬の支給総額の枠内で、常勤・非常勤ごとに基本報酬として監査役の協議により決定されております。監査役に賞与はありません。

取締役・監査役・執行役員 (2022年8月25日現在)

■ 取締役



代表取締役社長 渡部 朗 | 取締役会長 寺島 憲造 | 取締役 大坪 嘉文 | 取締役 谷本 憲治 | 取締役(社外) 茅根 照和 | 取締役(社外) 水元 公二 | 取締役(社外) 間狩 泰三

■ 監査役



常勤監査役(社外) 小林 仁 | 常勤監査役 植田 憲治 | 監査役(社外) 川村 義則 | 監査役(社外) 阿部 公一

■ 執行役員

専務執行役員 大坪 嘉文 | 常務執行役員 堀江 修司 | 執行役員 畠山 卓也
 谷本 憲治 | 奥山 直樹 | 高木 俊晴
 中西 俊人 | 中納 千秋
 貫名 純 | 今泉 博之
 大塚 貴敏 | 山井 俊典

◆ 取締役のスキルマトリクス

| 氏名 | 社外 | 専門性を発揮できる領域および経験 | | | | | | |
|-------|----|------------------|----------------|-------------|-------------|------|-------|----|
| | | 企業経営 | 営業/ マーケティング | 研究開発/ 技術 | 製造/ 品質管理 | 海外事業 | 会計/財務 | 法務 |
| 渡部 朗 | | ● | ● | ● | ● | ● | | |
| 寺島 憲造 | | ● | ● | ● | ● | ● | | |
| 大坪 嘉文 | | ● | ● | | | ● | ● | |
| 谷本 憲治 | | ● | ● | | | | ● | ● |
| 茅根 照和 | ● | ● | | | | | | ● |
| 水元 公二 | ● | ● | ● | | | ● | ● | |
| 間狩 泰三 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | | |

社外役員メッセージ

取締役(社外) みずもと こうじ 水元 公二

会社は現在、2026年5月期に向けた中期経営計画の目標数値設定と達成に向け、構造改革に着手しています。経験からの提案として、個々人の目標管理制度と中期経営計画を融合させて社員全員参加で個人目標の達成を中期経営計画目標の達成につなげて行くことが重要と考えます。

具体的には、ROAの分解式である「売上高利益率×資本回転率（生産性）」を管理部門も含めて、各事業部の営業関係者には利益率upを、技術・製造関係者には生産性upを個々人の期間目標として設定します。中期経営計画目標は各階層でブレイクダウンして具体的な数値・定性目標を設定します。上司は部下との面談で互いにコミット。設定、中間、期間終了後の評価についても面談し同意して、評価につなげます。個々人の成果の積み重ねが各事業本部の成果となり、統合して全社中計目標数値実績になります。実績評価は、

常勤監査役(社外) こばやし ひとし 小林 仁

経営が律するマネジメントにおいて、リスクは広汎にわたります。事故や不祥事はいうに及ばず、成長のための挑戦に伴うリスクテイクに加え、リスクをとらず機会を逸するリスク、リスクを認識しないリスクまで考えると、リスクマネジメントは経営そのものです。経営を律するガバナンスにおいても同様で、監査役はリスクの潜む将来を照らす前照灯の役割を担います。

監査役の使命は、第一に、経営判断の質を高めることにあると考えます。意思決定には十分な情報収集とそれに基づく合理的判断という過程を経ることが不可欠です。合理性の価値基準軸には、地球環境や社会的使命を念頭にいた持続的成長への中長期的視点も求められます。

賞与の財源配分に反映。配分方法は数多考えられます。

大事なことは、目標数値の設定以上に各段階で面談することです。対話を通じて管理者教育と人材育成の両輪を回し、人材育成、リーダー育成（管理者教育）の一環とします。中期経営計画を会社全体のものとして捉えて、全社で中長期的に目標を管理し、オープン・透明性を持って制度を運営します。

中期経営計画は経営マターでトップダウン、一般社員には他人事になりがちですが、全員参加にするには仕掛け作りと丁寧な運用が必須です。職員全員が自分の仕事&成果が中期経営計画に直結しているとの自覚を持てることと、その成果が直接個人に分配されていることが大事です。また、各ポジション毎に教育・育成の循環の中に入ることが肝要です。制度運営は一朝一夕には行きませんが、長期的視野で取り組むことが大事です。

自戒も含め、監査役のもう1つ大切な使命は、真摯さ・誠実さを経営陣の姿勢と組織の風土に浸透させることです。人の弱さを補うはずの組織や仕事の仕組みが不幸にして十分に機能しなかったり、法令や規則や社会規範などに照らしても迷いを生じたりしたようなときでも、心の奥底に真摯さ・誠実さがあれば、大きな過ちに陥るようなことはないはずだからです。当社のまじめさは折にふれて実感しているところです。

百余年の社歴、徹底してお客様と向き合う姿勢や技術向上への挑戦といった当社の強みを十全に活かして成果に結びつける上で課題は多くあります。監査役として経営の内実を鍛えるのみならず、多様なステークホルダーの皆様との対話を大事にたく存じます。

内部統制・コンプライアンス

■内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条および会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備しています。取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況の確認を行っており必要により見直しを実施します。

■コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1. ルール遵守」、「2. 機密の保持」、「3. 公私の区別」、「4. 金銭面でのルール」、「5. 兼業・副業の禁止」、「6. 差別・性的言動の禁止」を定めています。

■コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き（東洋電機製造倫理規範）」を当社および当社グループ会社の全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を社内外に設置し、問題を早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

■コンプライアンス教育

コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成するため、当社グループ全社員を対象に、毎年、コンプライアンス研修を実施しています。

■適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」を人事総務部輸出管理課が担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻

害するおそれのある取引に関与しないよう、適正に管理しております。

輸出管理課では輸出許可の要否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査および輸出業務監査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

■内部通報制度

当社グループは組織的または個人による違法・不正・反倫理的行為について、その事実を速やかに認識し、リスクを極小化するとともに、倫理・法令遵守を推進するため、内部通報制度を制定しております。また、2022年6月の公益通報者保護法の改正を受けて、必要な体制を整えております。

リスクマネジメント

■基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規程」に沿ってリスク管理に関する規定や体制の整備に取り組んでいます。

■推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析・評価し、そのリスクの種類・程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会のもとに代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、具体的なリスクの検証と対策について審議しています。審議の内容は、定期的に取り締役に報告しています。

事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内外の経済動向の変化

当社グループのお客様は国内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費、企業の設備投資の動向などの経済状態が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模な災害・感染症等の発生

当社グループの生産拠点は、交通事業関係では関東地区に、産業事業関係では関西地区に集中しています。いずれかの地区で大規模な災害や感染症等が発生した場合には、当社グループの生産能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な災害や感染症の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたしたり、受注動向に影響を及ぼすことで、当社の生産や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大しています。当社グループでは、時差出勤や在宅勤務の実施など、従業員の安全、健康を第一に考えながら、生産への支障を可能な限り抑えつつ、感染拡大防止に向けた取り組みを実施してきており、全体として事業運営への影響は限定的となっておりますが、移動や海外渡航の制限を受けていることから、受注や売上に一部影響が見られております。現在公表している当社の業績予想はこれらの影響を考慮しておりますが、今後想定を超える感染再拡大などが発生した場合、さらなる影響を受ける可能性があります。

(3) 競争の激化

交通事業部門は国内市場の成熟により競争が激化しています。また、産業事業部門は製品開発競争が激化しています。これらの競争の激化が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社製品の特性に起因する影響

当社グループは、製品の品質、安全性、信頼性

の確保に万全を期しておりますが、使用部品等の要因により検査段階では発見できない製品の不具合を発生させる可能性があります。また、製品の欠陥等に起因して大規模な損害賠償が発生し、保険で補填できない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発の遅延

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規事業に関するリスク

事業領域の拡大に向けた取り組みとして、脱炭素・サステナブル社会に資する技術・製品の創生や、新事業分野の創出、ICTを活用して当社らしい技術イノベーションの創造をめざしております。しかし、狙いとする市場の縮小や技術開発の遅れ等により、新事業からの撤退等の事態に至った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資材の供給遅延等

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止により、生産に影響を及ぼす可能性があります。また、半導体をはじめとする部材の供給不足や長納期化、鋼材・銅など原材料価格の変動も当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外情勢の変化

当社グループは中国をはじめとする海外市場へ積極的に事業展開をしています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等の発生

当社グループに対する訴訟およびその他法的手続きが発生した場合は、当社グループの事業運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。特に、

知的財産権に関しては、当社グループはその保護に細心の注意を払っておりますが、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展する中で、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。

(10) アライアンス先との関係

当社グループは、事業領域の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかし、アライアンス先との関係構築が滞り、想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動

海外市場へ積極的に事業展開をしている当社グループにとって、外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レートの変動による当社グループの業績等への影響が大きくなります。

(12) 保有資産価値の変動

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金融情勢の変化

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 機密情報の流出

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する機密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には当社グループの事業運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 国内外の法令・規制

当社グループは中国をはじめとする海外市場へ積極的に事業展開をしており、国内法だけでなく各国の法令・規制の適用を受けています。コンプライアンスには十分な体制を整えて対応しておりますが、当社グループの事業運営や業績等に予期せぬ影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

■基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインのもと、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。また、「情報セキュリティ委員会」を設置して関連事項の審議を行い、必要であれば適切な処置をとっております。

■セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

ファイナンシャルレビュー

当連結会計年度(2021年6月1日~2022年5月31日)における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

経営成績

受注高
304億47百万円
(前期比 +1.3%)

売上高
301億58百万円
(前期比 △0.9%)

損益
親会社株主に帰属する当期純利益
9億30百万円の損失
(前期は9億77百万円の利益)

受注高は交通事業、産業事業、情報機器事業*はとにも前期並みの、前期比1.3%増の304億47百万円となりました。

売上高は交通事業、産業事業、情報機器事業*の減少により、前期比9.0%減の301億58百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前期比59.4%減の1億71百万円となりました。経常利益は、持分法投資利益や為替差益もあり同1.2%増の7億66百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益等があったものの、産業事業に関わる事業用資産の減損損失を22億56百万円計上した影響等により、9億30百万円の損失(前期は9億77百万円の利益)となりました。

*2022年6月よりICTソリューション事業に改組

財政状態

資産の部
資産合計 46,916百万円

負債の部
負債合計 24,903百万円

純資産の部
純資産合計 22,012百万円

資産合計については、現金および預金の増加4億85百万円がありました。有形固定資産の減少30億2百万円、投資有価証券の減少13億60百万円、売上債権の減少8億91百万円などがあり、前連結会計年度末より50億51百万円減少し469億16百万円となりました。

負債合計については、借入金の減少20億85百万円、仕入債務の減少5億57百万円などがあり、前連結会計年度末より30億55百万円減少し249億3百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金の減少11億98百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億89百万円などがあり、前連結会計年度末より19億96百万円減少し220億12百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー
資金の増加 2,504百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー
資金の増加 289百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の減少 2,356百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少、棚卸資産の減少などにより25億4百万円の増加(前期は17億76百万円の増加)となりました。

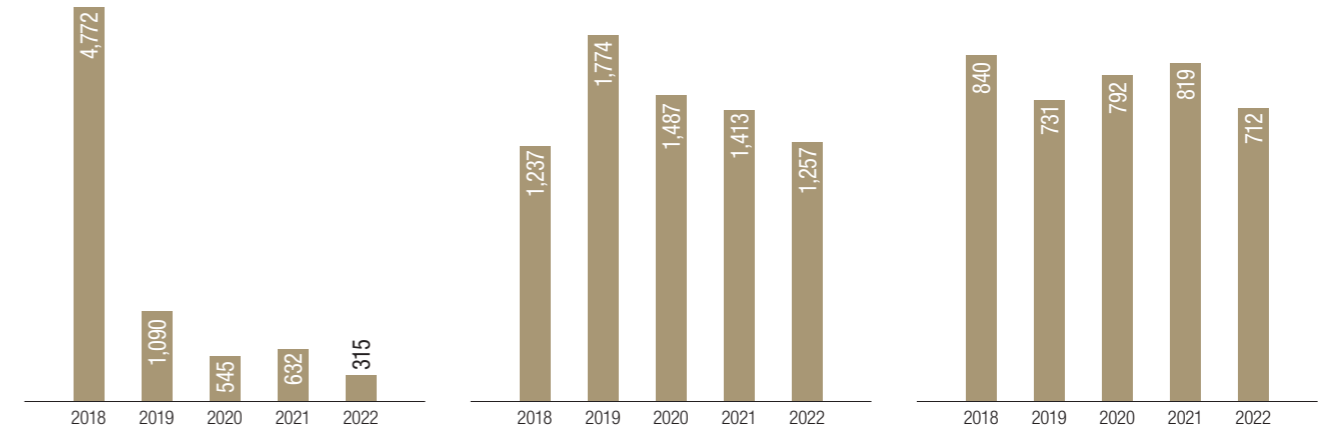
投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入などにより2億89百万円の増加(前期は1億55百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより23億56百万円の減少(前期は9億71百万円の減少)となりました。

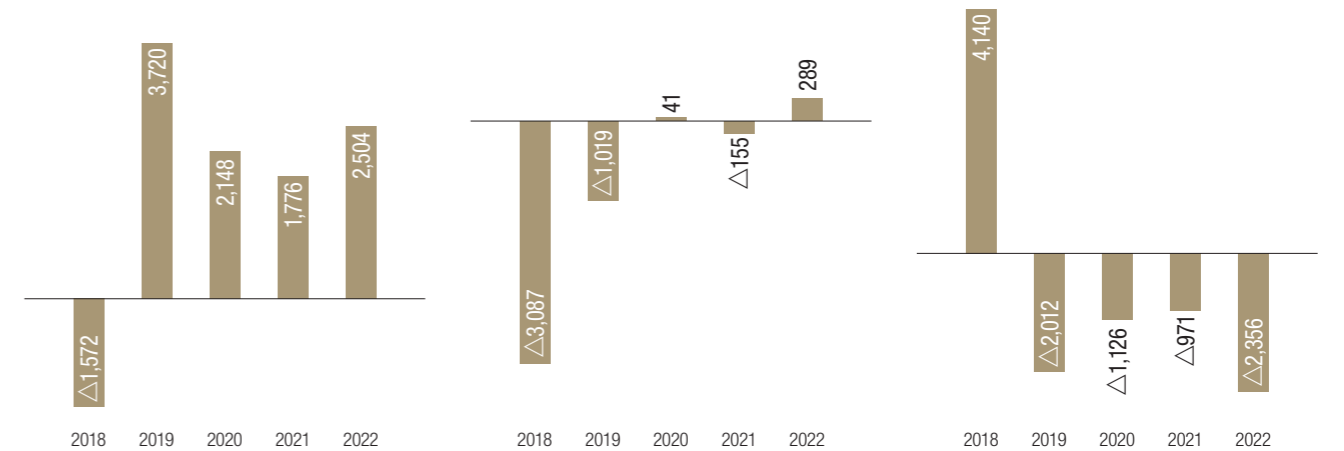
経営指標参考データ

(5月31日終了連結会計年度または5月31日現在)

■設備投資額 (単位:百万円) ■減価償却費 (単位:百万円) ■研究開発費 (単位:百万円)



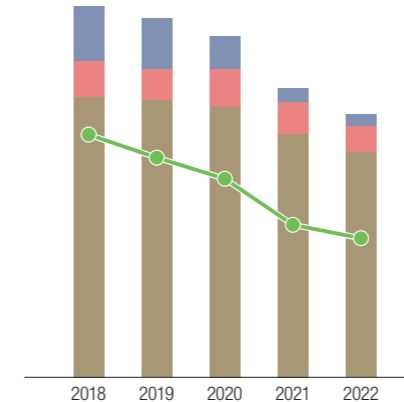
■営業活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円) ■投資活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円) ■財務活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



地域別売上高

(単位:百万円)

■日本 ■中華人民共和国 ■その他
●海外売上高比率



| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ■日本 | 32,124 | 31,745 | 30,997 | 27,876 | 25,779 |
| ■中華人民共和国 | 4,085 | 3,663 | 4,282 | 3,628 | 3,015 |
| ■その他 | 6,317 | 5,763 | 3,791 | 1,638 | 1,363 |
| 合計 | 42,527 | 41,172 | 39,071 | 33,143 | 30,158 |
| ●海外売上高比率 | 25.3% | 22.9% | 20.7% | 15.9% | 14.5% |

連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2021年および2022年5月31日現在

(単位:百万円)

| | 2021 | 2022 |
|-----------------|---------------|---------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,964 | 4,449 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 12,091 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,218 | — |
| 電子記録債権 | 901 | 1,136 |
| 商品及び製品 | 514 | 501 |
| 仕掛品 | 3,565 | 3,077 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,821 | 2,688 |
| 前渡金 | 7 | 8 |
| 未収入金 | 114 | 25 |
| その他 | 196 | 212 |
| 貸倒引当金 | △2 | △1 |
| 流動資産合計 | 25,300 | 24,189 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,338 | 10,326 |
| 減価償却累計額 | △5,928 | △6,341 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,410 | 3,985 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,397 | 8,185 |
| 減価償却累計額 | △7,430 | △7,605 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 966 | 579 |
| 土地 | 1,301 | 1,270 |
| 建設仮勘定 | 24 | 7 |
| その他 | 4,857 | 4,977 |
| 減価償却累計額 | △4,234 | △4,497 |
| その他(純額) | 622 | 479 |
| 有形固定資産合計 | 9,325 | 6,322 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 289 | 87 |
| その他 | 14 | 14 |
| 無形固定資産合計 | 303 | 101 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,832 | 12,471 |
| 繰延税金資産 | 223 | 883 |
| その他 | 2,988 | 2,953 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 17,037 | 16,302 |
| 固定資産合計 | 26,666 | 22,726 |
| 資産合計 | 51,967 | 46,916 |

(単位:百万円)

| | 2021 | 2022 |
|--------------------|---------------|---------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,668 | 1,610 |
| 電子記録債務 | 4,705 | 4,205 |
| 短期借入金 | 2,085 | 585 |
| 未払費用 | 611 | 688 |
| 未払法人税等 | 161 | 306 |
| 未払消費税等 | 207 | 82 |
| 契約負債 | — | 47 |
| 前受金 | 34 | — |
| 預り金 | 193 | 190 |
| 役員賞与引当金 | 36 | 6 |
| 賞与引当金 | 827 | 699 |
| 受注損失引当金 | 871 | 970 |
| その他 | 224 | 176 |
| 流動負債合計 | 11,628 | 9,569 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,759 | 11,173 |
| 長期未払金 | 17 | 38 |
| 繰延税金負債 | 427 | — |
| 退職給付に係る負債 | 4,124 | 4,113 |
| その他 | 1 | 6 |
| 固定負債合計 | 16,330 | 15,333 |
| 負債合計 | 27,958 | 24,903 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,998 | 4,998 |
| 資本剰余金 | 3,177 | 3,177 |
| 利益剰余金 | 12,320 | 11,122 |
| 自己株式 | △1,281 | △1,282 |
| 株主資本合計 | 19,214 | 18,016 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,803 | 3,913 |
| 為替換算調整勘定 | 88 | 144 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △97 | △61 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,793 | 3,996 |
| 純資産合計 | 24,008 | 22,012 |
| 負債純資産合計 | 51,967 | 46,916 |

連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2021年および2022年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

| 連結損益計算書 | 2021 | 2022 |
|-------------------------------------|--------|--------|
| 売上高 | 33,143 | 30,158 |
| 売上原価 | 25,805 | 23,343 |
| 売上総利益 | 7,338 | 6,815 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,914 | 6,643 |
| 営業利益 | 423 | 171 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 202 | 153 |
| 持分法による投資利益 | — | 242 |
| 為替差益 | 133 | 227 |
| 災害に伴う受取保険金 | 34 | — |
| 補助金収入 | 40 | 20 |
| 雑収入 | 56 | 39 |
| 営業外収益合計 | 467 | 683 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 67 | 58 |
| 支払手数料 | 3 | 3 |
| 持分法による投資損失 | 4 | — |
| 固定資産廃棄損 | 5 | 4 |
| 雑損失 | 53 | 23 |
| 営業外費用合計 | 133 | 89 |
| 経常利益 | 757 | 766 |
| 特別利益 | | |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | 94 |
| 投資有価証券売却益 | 407 | 366 |
| 特別利益合計 | 407 | 460 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 2,256 |
| 投資有価証券評価損 | — | 45 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 155 |
| 特別損失合計 | — | 2,456 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 1,164 | △1,230 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 352 | 403 |
| 法人税等調整額 | △165 | △703 |
| 法人税等合計 | 186 | △299 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 977 | △930 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 977 | △930 |

(単位:百万円)

| 連結包括利益計算書 | 2021 | 2022 |
|------------------|------|--------|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 977 | △930 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △924 | △889 |
| 為替換算調整勘定 | △6 | 2 |
| 退職給付に係る調整額 | 32 | 35 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 14 | 53 |
| その他の包括利益合計 | △883 | △797 |
| 包括利益 | 94 | △1,727 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 94 | △1,727 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2021年および2022年5月31日終了連結会計年度

2021

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 4,998 | 3,177 | 11,610 | △1,280 | 18,505 | 5,727 | 79 | △129 | 5,677 | 24,183 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △268 | — | △268 | — | — | — | — | △268 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 977 | — | 977 | — | — | — | — | 977 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △0 | △0 | — | — | — | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | △924 | 8 | 32 | △883 | △883 |
| 当期変動額合計 | — | — | 709 | △0 | 708 | △924 | 8 | 32 | △883 | △174 |
| 当期末残高 | 4,998 | 3,177 | 12,320 | △1,281 | 19,214 | 4,803 | 88 | △97 | 4,793 | 24,008 |

2022

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 4,998 | 3,177 | 12,320 | △1,281 | 19,214 | 4,803 | 88 | △97 | 4,793 | 24,008 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △268 | — | △268 | — | — | — | — | △268 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | — | — | △930 | — | △930 | — | — | — | — | △930 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △0 | △0 | — | — | — | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | △889 | 56 | 35 | △797 | △797 |
| 当期変動額合計 | — | — | △1,198 | △0 | △1,198 | △889 | 56 | 35 | △797 | △1,996 |
| 当期末残高 | 4,998 | 3,177 | 11,122 | △1,282 | 18,016 | 3,913 | 144 | △61 | 3,996 | 22,012 |

連結キャッシュ・フロー計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社
2021年および2022年5月31日終了連結会計年度
(単位:百万円)

| | 2021 | 2022 |
|-----------------------------|--------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 1,164 | △1,230 |
| 減価償却費 | 1,413 | 1,257 |
| 減損損失 | — | 2,256 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2 | △0 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △49 | △128 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 97 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | △202 | △154 |
| 支払利息 | 67 | 58 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 4 | △242 |
| 災害に伴う受取保険金 | △34 | — |
| 補助金収入 | △40 | △20 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △407 | △366 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 45 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | △94 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 155 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,567 | 891 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 274 | 633 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,743 | △557 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 142 | 99 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △11 | — |
| 契約負債の増減額(△は減少) | — | 13 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △14 | 97 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △103 | △124 |
| その他 | 12 | △31 |
| 小計 | 2,138 | 2,562 |
| 利息及び配当金の受取額 | 210 | 162 |
| 利息の支払額 | △68 | △60 |
| 災害に伴う保険金の受取額 | 34 | — |
| 補助金の受取額 | 40 | 20 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △580 | △180 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,776 | 2,504 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △548 | △351 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 14 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △43 | △18 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14 | △73 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 693 | 466 |
| 関係会社清算による収入 | — | 283 |
| 貸付けによる支出 | △111 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 11 | 15 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △88 | — |
| その他 | △53 | △45 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △155 | 289 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △83 | △1,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △617 | △585 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △268 | △269 |
| その他 | △1 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △971 | △2,356 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21 | 48 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 670 | 485 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,293 | 3,964 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,964 | 4,449 |

株式関連情報

株式について(2022年5月31日現在)

発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式の総数 9,735,000株
株主数 5,891名

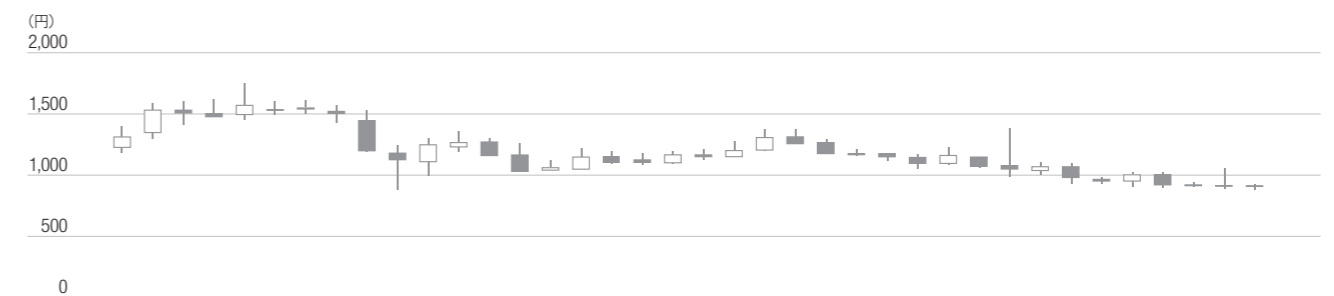
大株主の状況

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 978 | 10.94 |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 480 | 5.36 |
| 東洋電機従業員持株会 | 475 | 5.31 |
| 日本生命保険相互会社 | 337 | 3.77 |
| 東洋電機協力工場持株会 | 302 | 3.38 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 270 | 3.02 |
| 三信株式会社 | 270 | 3.02 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND | 212 | 2.37 |
| 株式会社横浜銀行 | 207 | 2.32 |
| オークラヤ住宅株式会社 | 206 | 2.30 |

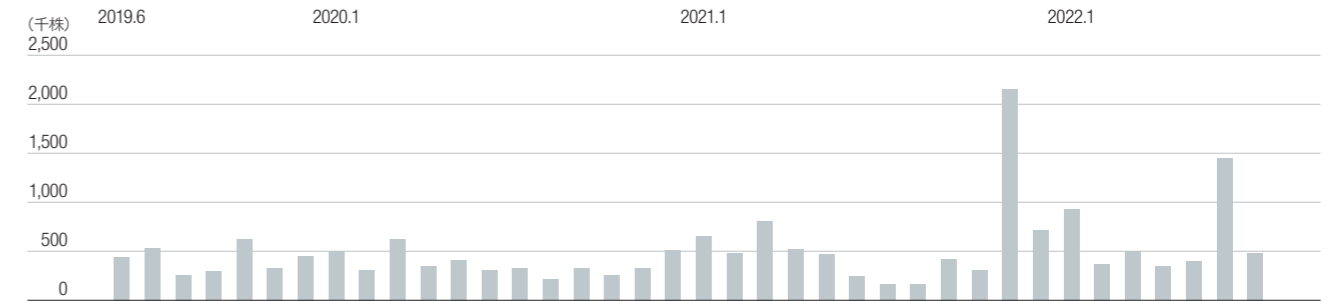
(注)持株比率は、自己株式(794千株)を控除して計算しております。

株価の推移

株価



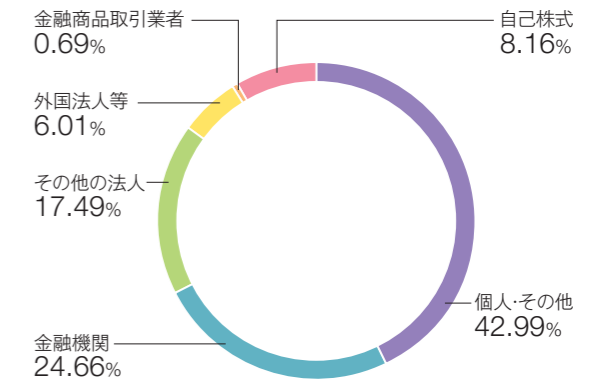
出来高



見通しに関する注意事項

当レポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

所有者別株式分布状況



会社情報

(2022年5月31日現在)

会社概要

商号 東洋電機製造株式会社
 設立 1918年(大正7年)6月20日
 資本金 4,998,390,000円
 従業員数 1,193名(連結) 830名(単体)
 本社 〒103-0028
 東京都中央区八重洲一丁目4番16号
 TEL 03-5202-8121
<https://www.toyodenki.co.jp/>
 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
 証券コード 6505
 発行可能株式総数 36,000,000株
 発行済株式総数 9,735,000株
 株主数 5,891名



滋賀竜王製作所



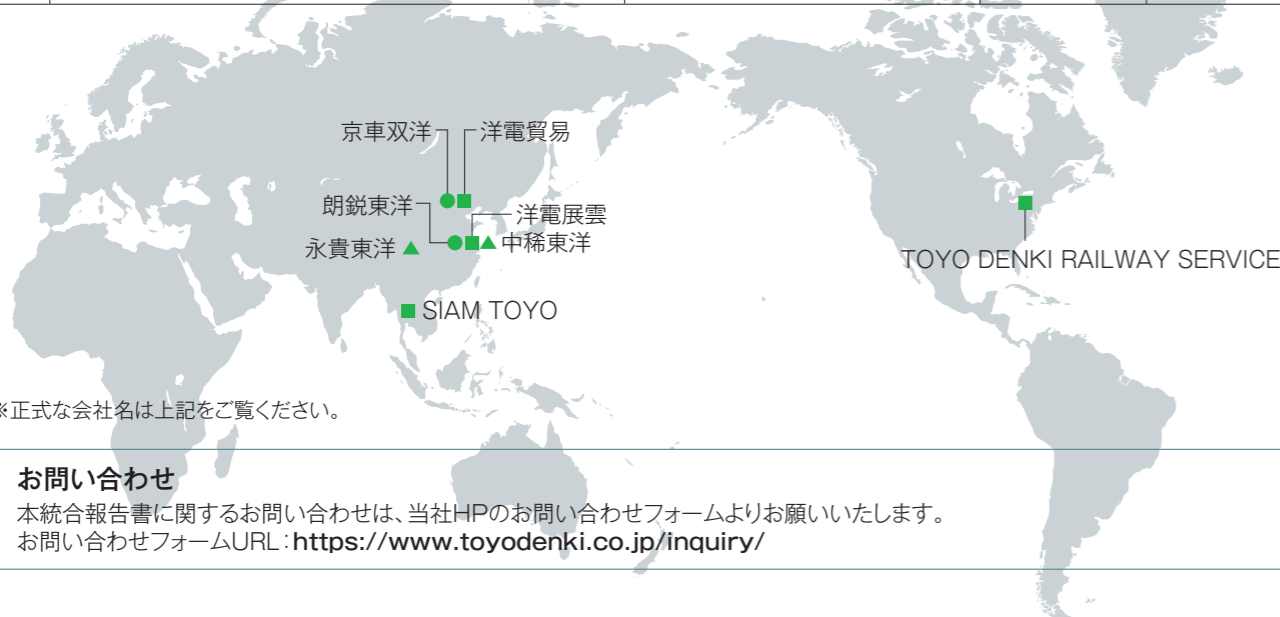
横浜製作所



子会社・関連会社

○ 連結子会社 ● 持分法適用会社 ■ 非連結子会社 ▲ 持分法非適用関連会社

| | 交通事業 | 産業事業 | ICTソリューション事業 | その他 |
|----|--|--|--------------|-----------|
| 国内 | ○ 東洋工機(株) ○ 泰平電機(株) | ○ 東洋産業(株) ○ (株)ティーディー・ドライブ | | ○ 東洋商事(株) |
| 海外 | ■ 洋電貿易(北京)有限公司(中華人民共和国) ■ 常州洋電展雲交通設備有限公司(中華人民共和国) | ■ SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.(タイ王国) ▲ 中稀東洋永磁電機有限公司(中華人民共和国) | | |
| | ● 常州朗鋭東洋伝動技術有限公司(中華人民共和国) ● 北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司(中華人民共和国) ▲ 成都永貴東洋軌道交通設備有限公司(中華人民共和国) ■ TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.(アメリカ合衆国) | | | |



※正式な会社名は上記をご覧ください。

お問い合わせ

本統合報告書に関するお問い合わせは、当社HPのお問い合わせフォームよりお願いいたします。
 お問い合わせフォームURL: <https://www.toyodenki.co.jp/inquiry/>

組織図

(2022年9月1日現在)

